

平成 29 年度

特別会計・企業会計予算説明書

岡 崎 市

目 次

特 別 会 計

簡易水道事業特別会計	1
農業集落排水事業特別会計	19
国民健康保険事業特別会計	37
後期高齢者医療特別会計	109
介護保険特別会計	129
継続契約集合支払特別会計	171
額田北部診療所特別会計	183
こども発達医療センター特別会計.....	207
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	225
豊富財産区特別会計	235
宮崎財産区特別会計	249
形埜財産区特別会計	263

企 業 会 計

病院事業会計	277
水道事業会計	317
下水道事業会計	363

簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

[illegible]

計 合 出 歳

[illegible]

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

2,235千円

1 項 分担金

1,035千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 簡易水道事業分担金	千円 1,035	千円 1,035	千円 0
計	1,035	1,035	0

1 款 分担金及び負担金

2,235千円

2 項 負担金

1,200千円

1 工事負担金	1,200	1,200	0
計	1,200	1,200	0

2 款 使用料及び手数料

63,929千円

1 項 使用料

63,905千円

1 簡易水道料金	63,897	63,906	△9
2 諸使用料	8	8	0
計	63,905	63,914	△9

2 款 使用料及び手数料

63,929千円

2 項 手数料

24千円

1 工事審査手数料	24	24	0
計	24	24	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道事業 分担金	千円 1,035	○上下水道局サービス課 ・簡易水道事業分担金 1,035

1 工事負担金	1,200	○上下水道局サービス課 ・工事負担金 1,200

1 現年分	63,697	○上下水道局サービス課 ・現年分 63,697
2 滞納繰越分	200	○上下水道局サービス課 ・滞納繰越分 200
1 諸使用料	8	○上下水道局総務課 ・行政財産目的外使用料 8

1 工事審査手数料	24	○上下水道局サービス課 ・工事審査手数料 24

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

315,078千円

315,078千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 315,078	千円 303,437	千円 11,641
計	315,078	303,437	11,641

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1千円

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

1 項 雑入

1千円

1千円

1 雑入	1	2	△1
計	1	2	△1

6 款 市債

1 項 市債

170,500千円

170,500千円

1 簡易水道事業債	170,500	222,200	△51,700
計	170,500	222,200	△51,700

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 315,078	○上下水道局総務課 ・一般会計繰入金 ○上下水道局サービス課 ・一般会計繰入金 ○上下水道局水道工事課 ・一般会計繰入金	千円 312,416 2 2,660

1 前年度繰越金	1	○上下水道局総務課 ・（存目）	1

1 雑入	1	○上下水道局総務課 ・消費税及び地方消費税還付金	1

1 簡易水道事業債	170,500	○上下水道局総務課 ・簡易水道事業費借入金	170,500

3 歳 出

1 款 総務費	61,270千円
1 項 総務管理費	61,270千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 61,246	千円 62,725	千円 △1,479	千円	千円 8,700	千円 33 使用料及び 手数料 32 諸収入 1	千円 52,513
2 過年度支出	24	18	6				24
計	61,270	62,743	△1,473	0	8,700	33	52,537

2 款 施設管理費	135,210千円
1 項 維持管理費	135,210千円

1 維持管理費	135,210	136,775	△1,565			63,899 使用料及び 手数料 63,897 繰入金 2	71,311
---------	---------	---------	--------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 27	○上下水道局総務課	千円
12 役務費	139	1 公営企業会計移行事業	9,414
13 委託料	9,414	・ 公営企業会計移行業務 固定資産台帳作成委託料	9,414 9,414
19 負担金補助及 び交付金	51,666	2 共通費	48,568
		・ 共通事務費	48,568
		普通旅費	27
		水道賠償責任保険料	102
		建物総合損害共済保険料	37
		簡易水道施設維持管理費負担金	48,342
		簡易水道協会負担金	50
		三河山間地域水道連盟負担金	10
		○上下水道局サービス課	
		1 共通費	3,264
		・ 共通事務費	3,264
		簡易水道料金徴収事務負担金	3,264
23 償還金利子及 び割引料	24	○上下水道局サービス課	
		1 共通費	24
		・ 過年度過誤納金払戻業務	24
		簡易水道料金過誤納金払戻金	24

11 需用費	7,101	○上下水道局サービス課	
12 役務費	25,458	1 水道施設維持管理事業	1,690
13 委託料	36,466	・ 簡易水道施設維持管理業務	1,690
		消耗品費	526
		水道メーター取替委託料	412
		給水施設修繕工事請負費	740
		水道メーター取替材料費	12
14 使用料及び賃 借料	51	○上下水道局水道工事課	
		1 水道施設維持管理事業	10,135
15 工事請負費	36,080	・ 簡易水道施設維持管理業務	10,135
		施設保守委託料	2,233

188,916千円
188,916千円

– 12 –

節		説明
区分	金額	
16 原材料費	千円 794	交通誘導警備委託料 567 漏水調査委託料 1,351 給水施設修繕工事請負費 400
19 負担金補助及び交付金	9,900	配水施設修繕工事請負費 3,480 舗装復旧工事請負費 1,800 施設補修材料費 304
28 繰出金	19,360	○上下水道局水道浄水課 1 水道施設維持管理事業 118,545 ・簡易水道施設維持管理業務 118,545 消耗品費 3,741 燃料費 424 機械器具修繕料 2,010 建物修繕料 150 工作物修繕料 250 水質検査手数料 25,446 簡易水道施設維持管理費（役務費） 12 簡易水道施設維持管理費（委託料） 1,204 施設管理委託料 18,833 水質検査委託料 3,807 機器保守委託料 1,275 草刈委託料 1,944 土地賃借料 51 施設整備工事請負費 29,660 施設補修材料費 478 雨山ダム水源管理負担金 1,901 簡易水道施設維持管理費負担金 7,999 継続契約集合支払特別会計繰出金 19,360 2 水道施設耐震化事業 4,840 ・簡易水道施設耐震化検討業務 4,840 耐震診断委託料 4,840

13 委託料	2,500	○上下水道局サービス課 1 給水実施事業 3,150 ・配水管布設業務 3,150 配水管布設工事請負費 3,150
15 工事請負費	183,400	
19 負担金補助及び交付金	1,716	○上下水道局水道工事課 1 水道施設整備事業 76,650 ・水道管布設・布設替業務 76,650

3 款 施設建設費

1 項 施設建設費

188,916千円

188,916千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	188,916	240,500	△51,584	0	161,800	4,895	22,221

4 款 公債費

1 項 公債費

165,848千円

165,848千円

1 元金	144,131	127,825	16,306				144,131
2 利子	21,717	23,470	△1,753				21,717
計	165,848	151,295	14,553	0	0	0	165,848

節		説	明
区 分	金 額		
22 補償補填及び賠償金	千円 1,300	配水管整備工事請負費	千円 76,650
		○上下水道局水道浄水課	
		1 防災対策事業	21,800
		・浄水施設耐震化業務（宮崎地区） 施設改良工事請負費	21,800 21,800
		2 水道施設更新事業	87,316
		・老朽化施設更新業務（宮崎地区） 施設改良工事請負費 雨山ダム長寿命化計画策定負担金	7,316 5,600 1,716
		・老朽化施設更新業務（北部地区） 施設更新工事請負費 建物等移転補償金	73,300 72,000 1,300
		・老朽化施設更新業務（峰川地区） 実施設計委託料 施設改良工事請負費	6,700 2,500 4,200

23 償還金利子及び割引料	144,131	○上下水道局総務課	
		1 共通費	144,131
		・市債償還金元金 市債償還金元金	144,131 144,131
23 償還金利子及び割引料	21,717	○上下水道局総務課	
		1 共通費	21,717
		・市債償還金利子 市債償還金利子	21,717 21,717

5 款 予備費

1 項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	千円 500	千円 ○上下水道局総務課 1 共通費 500 ・予備費 500 予備費 500

地 方 債 調 書

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起 債 見 込 額	平成29年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
簡 易 水 道 整 備	1,676,512	1,752,387	170,500	144,131	1,778,756

農業集落排水事業特別会計

農業集落

[illegible]

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	49,547	38,345	11,202
2 施設管理費	214,161	191,626	22,535
3 施設建設費	4,662	22,000	△17,338
4 公債費	150,300	150,300	0
5 諸支出金	2,002	2,000	2
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	421,672	405,271	16,401

[illegible]

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

3,630千円

1 項 分担金

3,630千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農業集落排水事業分担金	千円 3,630	千円 3,630	千円 0
計	3,630	3,630	0

2 款 使用料及び手数料

106,059千円

1 項 使用料

106,058千円

1 農業集落排水処理施設使用料	106,058	105,995	63
計	106,058	105,995	63

2 款 使用料及び手数料

106,059千円

2 項 手数料

1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

311,590千円

1 項 一般会計繰入金

311,590千円

1 一般会計繰入金	311,590	284,752	26,838
計	311,590	284,752	26,838

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業分担金	千円 3,630	○上下水道局サービス課 ・農業集落排水事業分担金	千円 3,630

1 現年分	104,704	○上下水道局サービス課 ・現年分	104,704
2 滞納繰越分	1,354	○上下水道局サービス課 ・滞納繰越分	1,354

1 総務管理手数料	1	○上下水道局サービス課 ・諸証明手数料	1

1 一般会計繰入金	311,590	○上下水道局総務課 ・一般会計繰入金	311,590

4 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入
1 項 延滞金及び過料

392千円
1千円

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入
2 項 貸付金元金収入

392千円
390千円

1 衛生設備資金貸付金元金収入	390	590	△200
計	390	590	△200

5 款 諸収入
3 項 雑入

392千円
1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○上下水道局総務課 ・（存目）	千円 1

1 延滞金	1	○上下水道局サービス課 ・（存目）	1

1 衛生設備資金 貸付金元金収入	390	○上下水道局サービス課 ・衛生設備資金貸付金元金収入	390

1 雑入	1	○上下水道局総務課 ・（存目）	1

款 国庫支出金
項 国庫補助金

0千円

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
農業集落排水事業費国庫補助金	千円 0	千円 10,300	千円 △10,300
計	0	10,300	△10,300

節		説明
区 分	金 額	
	千円	(廃目) 千円

3 歳 出

1 款 総務費

49,547千円

1 項 総務管理費

49,547千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 49,397	千円 38,195	千円 11,202	千円	千円	千円 3 使用料及び 手数料 1 諸収入 2	千円 49,394
2 過年度支出	150	150	0				150
計	49,547	38,345	11,202	0	0	3	49,544

2 款 施設管理費

214,161千円

1 項 維持管理費

214,161千円

1 維持管理費	214,161	191,626	22,535			106,058 使用料及び 手数料 106,058	108,103
---------	---------	---------	--------	--	--	------------------------------------	---------

節		説明	明
区分	金額		
9 旅費	千円 26	○上下水道局総務課	千円
11 需用費	302	1 共通費	39,899
12 役務費	380	・部共通事務費	39,899
13 委託料	8,986	普通旅費	26
19 負担金補助及び交付金	31,521	消耗品費	106
27 公課費	8,182	下水道賠償責任保険料	64
23 償還金利子及び割引料	150	農業集落排水処理施設維持管理費負担金	31,428
		地域資源循環技術センター負担金	20
		土地改良事業団体連合会負担金	73
		消費税及び地方消費税	8,182
		○上下水道局サービス課	
		1 農業集落排水普及促進事業	9,498
		・農業集落排水処理施設使用料徴収業務	9,498
		印刷製本費	196
		口座振替手数料	158
		口座振替データ作成手数料	158
		給水装置調査委託料	8,986
		○上下水道局サービス課	
		1 農業集落排水普及促進事業	150
		・過年度過誤納金払戻業務	150
		分担金等過誤納金払戻金	150

11 需用費	5,470	○上下水道局下水施設課	
12 役務費	3,523	1 農業集落排水処理施設維持管理事業	214,161
13 委託料	62,516	・農業集落排水処理施設維持管理業務	211,555
15 工事請負費	104,336	消耗品費	3,319
28 繰出金	38,316	燃料費	169
		建物修繕料	49
		工作物修繕料	1,915
		自動車修繕料	18
		浄化槽検査手数料	255
		廃棄物処理手数料	30
		自動車損害保険料	11
		火災保険料	127
		水質検査手数料	3,100
		農業集落排水処理施設維持管理費（委託料）	521
		施設管理委託料	59,389

2 款 施設管理費
1 項 維持管理費

214,161千円

214,161千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	214,161	191,626	22,535	0	0	106,058	108,103

3 款 施設建設費
1 項 施設建設費

4,662千円

4,662千円

1 施設建設費	4,662	22,000	△17,338				4,662
計	4,662	22,000	△17,338	0	0	0	4,662

4 款 公債費
1 項 公債費

150,300千円

150,300千円

1 元金	113,852	111,242	2,610			3,630 分担金及び 負担金 3,630	110,222
2 利子	36,448	39,058	△2,610				36,448
計	150,300	150,300	0	0	0	3,630	146,670

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円
		管渠等整備工事請負費 11,551 処理施設整備工事請負費 92,785 継続契約集合支払特別会計繰出金 38,316 ・ 農業集落排水処理施設台帳整備業務 2,606 農業集落排水処理施設台帳作成委託料 2,606

13 委託料	4,662	○上下水道局下水施設課 1 農業集落排水処理施設更新事業 4,662 ・ 農業集落排水処理施設更新検討業務 4,662 耐震診断委託料 4,662

23 償還金利子及び割引料	113,852	○上下水道局総務課 1 共通費 113,852 ・ 市債償還金元金 113,852 市債償還金元金 113,852
23 償還金利子及び割引料	36,448	○上下水道局総務課 1 共通費 36,448 ・ 市債償還金利子 36,448 市債償還金利子 36,448

5 款 諸支出金

2,002千円

1 項 貸付金

2,002千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 衛生設備資金貸付金	千円 2,002	千円 2,000	千円 2	千円	千円	千円 390 諸収入 390	千円 1,612
計	2,002	2,000	2	0	0	390	1,612

6 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明
区分	金額	
12 役務費	千円 2	○上下水道局サービス課
21 貸付金	2,000	1 農業集落排水普及促進事業 ・衛生設備資金貸付業務 口座振替手数料 口座振替データ作成手数料 衛生設備資金貸付金

29 予備費	1,000	○上下水道局総務課
		1 共通費 ・予備費 予備費

地 方 債 調 書

農業集落

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起 債 見 込 額	平成29年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水整備	1,804,562	1,693,320		113,852	1,579,468

国民健康保険事業特別会計

定 勘 業 事

国保事業

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	8,623,650	8,958,901	△335,251
2 国民健康保険税	28	131	△103
3 一部負担金	2	2	0
4 使用料及び手数料	31	31	0
5 国庫支出金	6,169,069	6,072,055	97,014
6 支払基金交付金	9,494,118	9,460,795	33,323
7 県支出金	1,660,872	1,556,803	104,069
8 共同事業交付金	8,655,244	8,023,835	631,409
9 財産収入	2,073	5,023	△2,950
10 繰入金	3,924,610	3,893,462	31,148
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	41,014	51,097	△10,083
歳入合計	38,570,712	38,022,136	548,576

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	451,070	438,486	12,584
2 保険給付費	22,768,793	22,652,092	116,701
3 後期高齢者支援金等	4,465,067	4,555,629	△90,562
4 前期高齢者納付金等	15,973	2,532	13,441
5 老人保健拠出金	264	264	0
6 介護納付金	1,669,496	1,667,741	1,755
7 共同事業拠出金	8,730,964	8,216,503	514,461
8 保健事業費	428,518	452,313	△23,795
9 基金積立金	2,073	5,023	△2,950
10 諸支出金	37,494	30,553	6,941
11 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	38,570,712	38,022,136	548,576

[illegible]

2 歳 入

1 款 国民健康保険料	8,623,650千円
1 項 国民健康保険料	8,623,650千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者保険料	千円 8,362,746	千円 8,489,037	千円 △126,291
2 退職被保険者等保険料	260,904	469,864	△208,960

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年分	千円 5,400,421	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	千円 5,400,421
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,875,541	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	1,875,541
3 介護納付金分 現年分	636,089	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	636,089
4 医療給付費分 滞納繰越分	293,728	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	293,728
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	99,430	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	99,430
6 介護納付金分 滞納繰越分	57,537	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	57,537
1 医療給付費分 現年分	135,653	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	135,653
2 後期高齢者支 援金分現年分	45,707	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	45,707
3 介護納付金分 現年分	65,714	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	65,714
4 医療給付費分 滞納繰越分	8,183	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	8,183
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2,687	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	2,687

1 款 国民健康保険料

8,623,650千円

1 項 国民健康保険料

8,623,650千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	8,623,650	8,958,901	△335,251

2 款 国民健康保険税

28千円

1 項 国民健康保険税

28千円

1 一般被保険者保険税	22	105	△83
2 退職被保険者等保険税	6	26	△20
計	28	131	△103

3 款 一部負担金

2千円

1 項 一部負担金

2千円

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

節		説	明
区 分	金 額		
6 介護納付金分 滞納繰越分	千円 2,960	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	千円 2,960

1 医療給付費分 滞納繰越分	20	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	20
2 介護納付金分 滞納繰越分	2	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	2
1 医療給付費分 滞納繰越分	5	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	5
2 介護納付金分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	1

1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

4 款 使用料及び手数料

31千円

1 項 手数料

31千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務手数料	千円 31	千円 31	千円 0
計	31	31	0

5 款 国庫支出金

6,169,069千円

1 項 国庫負担金

5,966,930千円

1 療養給付費等国庫負担金	5,669,137	5,647,269	21,868
2 高額医療費共同事業国庫負担金	234,347	185,456	48,891
3 特定健康診査等国庫負担金	63,274	67,032	△3,758
4 療養費等軽減特例措置国庫負担金	172	416	△244
計	5,966,930	5,900,173	66,757

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 10	○福祉部国保年金課 ・ 督促手数料	千円 10
2 諸証明手数料	21	○福祉部国保年金課 ・ 納税証明書交付手数料 ・ 諸証明手数料	20 1

1 現年度分	5,669,136	○福祉部国保年金課 ・ 療養給付費等負担金（32／100）	5,669,136
2 過年度分	1	○福祉部国保年金課 ・ （存目）	1
1 高額医療費共 同事業負担金	234,347	○福祉部国保年金課 ・ 高額医療費共同事業負担金（1／4）	234,347
1 現年度分	63,273	○福祉部国保年金課 ・ 特定健康診査負担金（1／3） ・ 特定保健指導負担金（1／3）	60,499 2,774
2 過年度分	1	○福祉部国保年金課 ・ （存目）	1
1 療養費等軽減 特例措置負担 金	172	○福祉部国保年金課 ・ 療養費等軽減特例措置負担金	172

5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

6,169,069千円
202,139千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財政調整交付金	千円 202,139	千円 171,882	千円 30,257
計	202,139	171,882	30,257

6 款 支払基金交付金
1 項 療養給付費等交付金

9,494,118千円
594,704千円

1 療養給付費等交付金	594,704	1,019,470	△424,766
計	594,704	1,019,470	△424,766

6 款 支払基金交付金
2 項 前期高齢者交付金

9,494,118千円
8,899,414千円

1 前期高齢者交付金	8,899,414	8,441,325	458,089
計	8,899,414	8,441,325	458,089

7 款 県支出金
1 項 県負担金

1,660,872千円
297,620千円

1 高額医療費共同事業県負担金	234,347	185,456	48,891
-----------------	---------	---------	--------

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通調整交付金	千円 190,000	○福祉部国保年金課 ・普通調整交付金 190,000
2 特別調整交付金	12,139	○福祉部国保年金課 ・特別調整交付金 12,139

1 現年度分	594,703	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等医療費交付金 594,703
2 過年度分	1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 1

1 前期高齢者交付金	8,899,414	○福祉部国保年金課 ・前期高齢者交付金 8,899,414

1 高額医療費共同事業負担金	234,347	○福祉部国保年金課 ・高額医療費共同事業負担金（1／4） 234,347
----------------	---------	--

7 款 県支出金
1 項 県負担金

1,660,872千円
297,620千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 特定健康診査等県負担金	千円 63,273	千円 67,031	千円 △3,758
計	297,620	252,487	45,133

7 款 県支出金
2 項 県補助金

1,660,872千円
1,363,252千円

1 財政調整交付金	1,363,252	1,304,316	58,936
計	1,363,252	1,304,316	58,936

8 款 共同事業交付金
1 項 共同事業交付金

8,655,244千円
8,655,244千円

1 高額医療費共同事業交付金	950,888	669,974	280,914
2 保険財政共同安定化事業交付金	7,704,356	7,353,861	350,495
計	8,655,244	8,023,835	631,409

節		説	明
区 分	金 額		
1 特定健康診査等負担金	千円 63,273	○福祉部国保年金課 ・特定健康診査負担金（1／3） ・特定保健指導負担金（1／3）	千円 60,499 2,774

1 普通交付金	1,328,704	○福祉部国保年金課 ・普通交付金	1,328,704
2 特別交付金	34,548	○福祉部国保年金課 ・特別交付金	34,548

1 高額医療費共同事業交付金	950,888	○福祉部国保年金課 ・高額医療費共同事業交付金	950,888
1 保険財政共同安定化事業交付金	7,704,356	○福祉部国保年金課 ・保険財政共同安定化事業交付金	7,704,356

9 款 財産収入

2,073千円

1 項 財産運用収入

2,073千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 2,073	千円 5,023	千円 △2,950
計	2,073	5,023	△2,950

10 款 繰入金

3,924,610千円

1 項 一般会計繰入金

3,824,610千円

1 一般会計繰入金	3,824,610	3,713,462	111,148
計	3,824,610	3,713,462	111,148

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	千円 2,073	○福祉部国保年金課 ・ 国民健康保険財政調整基金利子収入	千円 2,073

1 保険基盤安定 保険料軽減分 繰入金	987,141	○福祉部国保年金課 ・ 保険基盤安定保険料軽減分繰入金	987,141
2 保険基盤安定 保険者支援分 繰入金	555,434	○福祉部国保年金課 ・ 保険基盤安定保険者支援分繰入金	555,434
3 職員給与費等 繰入金	548,315	○福祉部国保年金課 ・ 職員給与費等繰入金	548,315
4 出産育児一時 金繰入金	123,200	○福祉部国保年金課 ・ 出産育児一時金繰入金	123,200
5 財政安定化支 援事業繰入金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1
6 その他一般会 計繰入金	1,610,519	○福祉部国保年金課 ・ その他一般会計繰入金	1,610,519

10款 繰入金

3,924,610千円

2項 基金繰入金

100,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 基金繰入金	千円 100,000	千円 180,000	千円 △80,000
計	100,000	180,000	△80,000

11款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

12款 諸収入

41,014千円

1項 延滞金・加算金及び過料

15,899千円

1 一般被保険者延滞金	15,050	15,050	0
2 退職被保険者等延滞金	845	845	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 医療機関加算金	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	千円 100,000	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 100,000

1 前年度繰越金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

1 延滞金	15,050	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料収入延滞金 ・一般被保険者保険税収入延滞金	15,000 50
1 延滞金	845	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料収入延滞金 ・退職被保険者等保険税収入延滞金	840 5
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

1 2 款 諸収入 41,014千円
1 項 延滞金・加算金及び過料 15,899千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
6 過料	千円 1	千円 1	千円 0
計	15,899	15,899	0

1 2 款 諸収入 41,014千円
2 項 雑入 25,115千円

1 一般被保険者第三者行為損害賠償金	20,000	30,000	△10,000
2 退職被保険者等第三者行為損害賠償金	500	500	0
3 一般被保険者返納金	3,100	3,100	0
4 退職被保険者等返納金	110	110	0
5 医療機関返納金	3	2	1
6 雑入	1,402	1,486	△84
計	25,115	35,198	△10,083

節		説 明
区 分	金 額	
1 過料	千円 1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 千円 1

1 第三者行為損害賠償金	20,000	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者第三者行為損害賠償金 20,000
1 第三者行為損害賠償金	500	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等第三者行為損害賠償金 500
1 返納金	3,100	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者過誤払診療費等返納金 3,100
1 返納金	110	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等過誤払診療費等返納金 110
1 返納金	3	○福祉部国保年金課 ・医療機関診療費等返納金 3
1 雇用保険個人負担金収入	161	○福祉部国保年金課 ・雇用保険個人負担金収入 161
2 雑入	1,241	○福祉部国保年金課 ・収納事務負担金収入 1,241

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

451,070千円
378,250千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 374,961	千円 363,961	千円 11,000	千円	千円	千円 89 使用料及び 手数料 1 諸収入 88	千円 374,872
2 連合会負担金	3,289	3,363	△74				3,289

国保事業

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 14,019	○福祉部国保年金課
2 給料	121,620	1 人件費 255,289
3 職員手当等	83,541	・職員給与費等 245,812 一般職給料 121,620 40人 一般職手当 83,541 一般職共済費 40,651
4 共済費	44,031	・嘱託職員・臨時職員賃金等 9,477 嘱託職員共済費 1,329 嘱託職員賃金 8,148 4人
7 賃金	8,148	
9 旅費	419	2 国保運営事業 101,233
11 需用費	2,014	・国民健康保険システム運用管理業務 65,094 通信運搬費 26,019 システム改修委託料 39,075
12 役務費	57,766	・被保険者資格管理業務 9,396 消耗品費 130 印刷製本費 164 通信運搬費 5,923 被保険者証等印字封入封緘委託料 3,179
13 委託料	43,141	
14 使用料及び賃借料	158	・給付管理業務 26,743 消耗品費 126 印刷製本費 504 通信運搬費 2,418 保険者事務共同電算処理手数料 23,357 海外療養費調査手数料 49 限度額認定証等更新勸奨通知印字封入封緘委託料 172 機器保守委託料 13 国保情報処理負担金 104
19 負担金補助及び交付金	104	3 共通費 18,439
		・共通事務費 18,439 嘱託員報酬 14,019 嘱託員共済費 2,051 費用弁償 21 普通旅費 179 特別旅費 219 消耗品費 1,077 食糧費 2 印刷製本費 11 国保情報データベースシステム保守委託料 324 国保情報データベースシステム改修委託料 378 機器賃借料 158
19 負担金補助及び交付金	3,289	○福祉部国保年金課
		1 国保運営事業 3,289
		・国保連合会負担金交付業務 3,289

1 款 総務費

451,070千円

1 項 総務管理費

378,250千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	378,250	367,324	10,926	0	0	89	378,161

1 款 総務費

451,070千円

2 項 徴収費

71,902千円

1 賦課徴収費	71,902	70,244	1,658			1,344	70,558
						使用料及び 手数料	
						30	
						諸収入	
						1,314	
計	71,902	70,244	1,658	0	0	1,344	70,558

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		愛知県国民健康保険団体連合会負担金 3,289

1 報酬	21,552	○福祉部国保年金課
4 共済費	3,281	1 国保運営事業 71,902
11 需用費	1,768	・賦課業務 11,650
12 役務費	32,116	消耗品費 68
13 委託料	9,222	印刷製本費 204
19 負担金補助及び交付金	3,483	通信運搬費 6,486
28 繰出金	480	納入通知書印字封入封緘委託料 4,824
		特別徴収經由事務経費負担金 68
		・収入整理業務 27,576
		消耗品費 105
		印刷製本費 357
		通信運搬費 8,634
		口座振替手数料 2,144
		口座振替データ作成手数料 2,160
		収納取扱手数料 7,777
		督促状等発送補助手数料 429
		督促状印字封入封緘委託料 2,220
		保険料納付済額通知書作成委託料 340
		税総合システム負担金 3,410
		・滞納整理業務 7,226
		消耗品費 104
		印刷製本費 930
		通信運搬費 4,350
		金融機関資料取扱手数料 4
		催告書印字封入封緘委託料 1,838
		・収納率向上対策業務 25,450
		嘱託員報酬 21,552
		嘱託員共済費 3,281
		自動車損害保険料 132
		職員研修負担金 5
		継続契約集合支払特別会計繰出金 480

1 款 総務費

451,070千円

3 項 運営協議会費

511千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 511	千円 511	千円 0	千円	千円	千円	千円 511
計	511	511	0	0	0	0	511

1 款 総務費

451,070千円

4 項 趣旨普及費

407千円

1 趣旨普及費	407	407	0				407
計	407	407	0	0	0	0	407

2 款 保険給付費

22,768,793千円

1 項 療養諸費

20,081,492千円

1 一般被保険者療養給付費	19,244,736	18,845,009	399,727	3,565,458 国庫支出金 2,889,445 県支出金 676,013		13,220,859 国民健康保険料 3,953,683 国民健康保険税 20 一部負担金 1	2,458,419
---------------	------------	------------	---------	--	--	---	-----------

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 488	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・国民健康保険運営協議会運営業務 委員報酬 費用弁償 普通旅費 食糧費
9 旅費	15	
11 需用費	8	
		千円 511 511 488 12 3 8

11 需用費	407	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・趣旨普及業務 印刷製本費
		407 407

19 負担金補助及び交付金	19,244,736	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・一般被保険者療養給付費支払業務 保険医療機関等負担金
		19,244,736 19,244,736 19,244,736

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

22,768,793千円

20,081,492千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						支払基金交 付金 8,946,501 共同事業交 付金 297,551 諸収入 23,103	
2 退職被保険 者等療養給 付費	537,552	940,144	△402,592			537,552 国民健康保 険料 138,640 国民健康保 険税 5 一部負担金 1 支払基金交 付金 397,450 諸収入 1,456	
3 一般被保険 者療養費	220,752	220,559	193	87,368 国庫支出金 70,812 県支出金 16,556		123,621 国民健康保 険料 123,621	9,763

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	537,552	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 537,552 ・退職被保険者等療養給付費支払業務 537,552 保険医療機関等負担金 537,552
19 負担金補助及び交付金	220,752	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 220,752 ・一般被保険者療養費支給業務 220,752 被保険者等負担金 220,752

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

22,768,793千円
20,081,492千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等療養費	千円 5,424	千円 10,164	千円 △4,740	千円	千円	千円 5,424 国民健康保険料 308 支払基金交付金 5,116	千円
5 審査支払手数料	73,028	57,818	15,210				73,028
計	20,081,492	20,073,694	7,798	3,652,826	0	13,887,456	2,541,210

2 款 保険給付費
2 項 諸給付費

22,768,793千円
2,687,301千円

1 出産育児一時金	184,800	193,200	△8,400				184,800
2 葬祭費	24,000	22,500	1,500				24,000
3 一般被保険者高額療養費	2,390,976	2,196,441	194,535	944,435 国庫支出金 765,112 県支出金 179,323		1,446,541 国民健康保険料 1,338,946	

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	千円 5,424	千円 ○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 5,424 ・退職被保険者等療養費支給業務 被保険者等負担金 5,424 5,424
12 役務費	73,028	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 73,028 ・審査支払業務 73,028 診療報酬審査支払手数料 71,408 第三者行為求償事務手数料 1,620

19 負担金補助及び交付金	184,800	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 184,800 ・出産育児一時金支給業務 184,800 出産育児一時金負担金 184,800
19 負担金補助及び交付金	24,000	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 24,000 ・葬祭費支給業務 24,000 葬祭費負担金 24,000
19 負担金補助及び交付金	2,390,976	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 2,390,976 ・一般被保険者高額療養費支給業務 2,390,976 高額療養費負担金 2,390,976

2 款 保険給付費
2 項 諸給付費

22,768,793千円

2,687,301千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						共同事業交 付金 107,595	
4 退職被保険 者等高額療 養費	84,432	162,960	△78,528			84,432 国民健康保 険料 4,788 支払基金交 付金 79,644	
5 一般被保険 者高額介護 合算療養費	2,000	2,000	0	2,000 国庫支出金 640 県支出金 1,360			
6 退職被保険 者等高額介 護合算療養 費	800	1,000	△200			800 支払基金交 付金 800	
7 一般被保険 者移送費	100	100	0	40 国庫支出金 40		60 国民健康保 険料 60	
8 退職被保険 者等移送費	100	100	0			100 国民健康保 険料 100	

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	84,432	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 84,432 ・退職被保険者等高額療養費支給業務 84,432 高額療養費負担金 84,432
19 負担金補助及び交付金	2,000	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 2,000 ・一般被保険者高額介護合算療養費支給業務 2,000 高額介護合算療養費負担金 2,000
19 負担金補助及び交付金	800	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 800 ・退職被保険者等高額介護合算療養費支給業務 800 高額介護合算療養費負担金 800
19 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 100 ・一般被保険者移送費支給業務 100 移送費負担金 100
19 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 100 ・退職被保険者等移送費支給業務 100 移送費負担金 100

2 款 保険給付費
2 項 諸給付費

22,768,793千円
2,687,301千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 支払手数料	千円 93	千円 97	千円 △4	千円	千円	千円	千円 93
計	2,687,301	2,578,398	108,903	946,475	0	1,531,933	208,893

3 款 後期高齢者支援金等
1 項 後期高齢者支援金等

4,465,067千円
4,465,067千円

1 後期高齢者 支援金	4,464,753	4,555,325	△90,572	1,859,262 国庫支出金 1,529,022 県支出金 330,240		2,084,922 国民健康保 険料 2,023,365 支払基金交 付金 61,557	520,569
2 後期高齢者 事務費拠出 金	314	304	10				314
計	4,465,067	4,555,629	△90,562	1,859,262	0	2,084,922	520,883

4 款 前期高齢者納付金等
1 項 前期高齢者納付金等

15,973千円
15,973千円

1 前期高齢者 納付金	15,669	2,219	13,450			15,669 国民健康保 険料 15,669	
----------------	--------	-------	--------	--	--	---------------------------------	--

節		説明
区 分	金 額	
12 役務費	千円 93	千円 ○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 93 ・ 出産育児一時金手数料支払業務 93 出産育児一時金支払手数料 93

19 負担金補助及び交付金	4,464,753	○福祉部国保年金課 1 共通費 4,464,753 ・ 後期高齢者支援金 4,464,753 後期高齢者支援金 4,464,753
19 負担金補助及び交付金	314	○福祉部国保年金課 1 共通費 314 ・ 後期高齢者事務費拠出金 314 後期高齢者事務費拠出金 314

19 負担金補助及び交付金	15,669	○福祉部国保年金課 1 共通費 15,669 ・ 前期高齢者納付金 15,669 前期高齢者納付金 15,669
---------------	--------	---

4 款 前期高齢者納付金等

15,973千円

1 項 前期高齢者納付金等

15,973千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 前期高齢者 事務費拠出 金	千円 304	千円 313	千円 △9	千円	千円	千円	千円 304
計	15,973	2,532	13,441	0	0	15,669	304

5 款 老人保健拠出金

264千円

1 項 老人保健拠出金

264千円

1 老人保健医 療費拠出金	1	1	0				1
2 老人保健事 務費拠出金	263	263	0				263
計	264	264	0	0	0	0	264

6 款 介護納付金

1,669,496千円

1 項 介護納付金

1,669,496千円

1 介護納付金	1,669,496	1,667,741	1,755	729,450		762,303	177,743
				国庫支出金		国民健康保	
				604,238		険料	
				県支出金		762,300	
				125,212		国民健康保	
						険税	
						3	
計	1,669,496	1,667,741	1,755	729,450	0	762,303	177,743

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	千円 304	〇福祉部国保年金課 1 共通費 ・前期高齢者事務費拠出金 前期高齢者事務費拠出金
		千円 304 304 304

19 負担金補助及び交付金	1	〇福祉部国保年金課 1 共通費 ・老人保健医療費拠出金 (存目)	1 1 1
19 負担金補助及び交付金	263	〇福祉部国保年金課 1 共通費 ・老人保健事務費拠出金 老人保健事務費拠出金	263 263 263

19 負担金補助及び交付金	1,669,496	〇福祉部国保年金課 1 共通費 ・介護納付金 介護納付金	1,669,496 1,669,496 1,669,496

7 款 共同事業拠出金

8,730,964千円

1 項 共同事業拠出金

8,730,964千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療費 共同事業医 療費拠出金	千円 937,391	千円 741,824	千円 195,567	千円 468,694 国庫支出金 234,347 県支出金 234,347	千円	千円 468,697 共同事業交 付金 468,697	千円
2 保険財政共 同安定化事 業拠出金	7,793,573	7,474,679	318,894	12,172 県支出金 12,172		7,781,401 共同事業交 付金 7,781,401	
計	8,730,964	8,216,503	514,461	480,866	0	8,250,098	0

8 款 保健事業費

428,518千円

1 項 保健事業費

26,676千円

1 保健衛生普 及費	26,676	25,640	1,036	22,785 国庫支出金 409 県支出金 22,376			3,891
計	26,676	25,640	1,036	22,785	0	0	3,891

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	千円 937,391	千円 ○福祉部国保年金課 1 共通費 937,391 ・高額医療費共同事業医療費拠出金 937,391 高額医療費共同事業医療費拠出金 937,391
19 負担金補助及び交付金	7,793,573	○福祉部国保年金課 1 共通費 7,793,573 ・保険財政共同安定化事業医療費拠出金 7,793,573 保険財政共同安定化事業医療費拠出金 7,793,573

9 旅費	58	○福祉部国保年金課
11 需用費	1,151	1 国保運営事業 26,676 ・保健衛生普及業務 18,991 普通旅費 35 消耗品費 1,043 印刷製本費 22 通信運搬費 14,205 後発医薬品差額通知作成手数料 4 医療費通知印字封入封緘委託料 3,679 愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金 3
12 役務費	14,432	
13 委託料	10,967	
19 負担金補助及び交付金	68	・生活習慣病重症化予防業務 7,685 普通旅費 16 特別旅費 7 消耗品費 86 通信運搬費 61 確認書作成手数料 162 生活習慣病重症化予防委託料 7,288 職員研修負担金 65

8 款 保健事業費

428,518千円

2 項 特定健康診査等事業費

401,842千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 401,842	千円 426,673	千円 △24,831	千円 134,547 国庫支出金 71,274 県支出金 63,273	千円	千円 246,510 国民健康保険料 246,510	千円 20,785
計	401,842	426,673	△24,831	134,547	0	246,510	20,785

9 款 基金積立金

2,073千円

1 項 基金積立金

2,073千円

1 国民健康保険財政調整基金積立金	2,073	5,023	△2,950			2,073 財産収入 2,073	
計	2,073	5,023	△2,950	0	0	2,073	0

10 款 諸支出金

37,494千円

1 項 償還金及び還付加算金

33,764千円

1 一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金	30,712	24,001	6,711			30,712 国民健康保険料 15,660 諸収入 15,052	
------------------------	--------	--------	-------	--	--	--	--

節		説 明
区 分	金 額	
8 報償費	千円 52	○福祉部国保年金課
11 需用費	125	1 国保運営事業 401,842
12 役務費	16,285	・ 特定健康診査等業務 401,842
13 委託料	385,375	講師等報償金 52
19 負担金補助及 び交付金	5	消耗品費 86
		印刷製本費 39
		通信運搬費 8,756
		特定健康診査等データ管理手数料 7,529
		特定健康診査委託料 369,278
		特定保健指導委託料 11,783
		住民健康管理システム保守委託料 1,109
		健康診査通知等印字封入封緘委託料 3,205
		国保情報処理負担金 5

25 積立金	2,073	○福祉部国保年金課
		1 共通費 2,073
		・ 国民健康保険財政調整基金積立金 2,073
		国民健康保険財政調整基金積立金 2,073

23 償還金利子及 び割引料	30,712	○福祉部国保年金課
		1 国保運営事業 30,712
		・ 一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金支出業務 30,712
		保険料還付金 30,211
		保険税還付金 1
		還付加算金 500

1 0 款 諸支出金

37,494千円

1 項 償還金及び還付加算金

33,764千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金	千円 3,051	千円 3,051	千円 0	千円	千円	千円 3,051 支払基金交付金 3,050 諸収入 1	千円
3 償還金	1	1	0				1
計	33,764	27,053	6,711	0	0	33,763	1

1 0 款 諸支出金

37,494千円

2 項 直営診療所勘定繰出金

3,730千円

1 直営診療所勘定繰出金	3,730	3,500	230	3,730 国庫支出金 3,730			
計	3,730	3,500	230	3,730	0	0	0

1 1 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	千円 3,051	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 保険税還付金 還付加算金	千円 3,051 3,051 3,000 1 50
23 償還金利子及び割引料	1	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・償還金 (存目)	1 1 1

28 繰出金	3,730	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・直営診療所勘定繰出金 直営診療所勘定繰出金	3,730 3,730 3,730

29 予備費	1,000	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・予備費 予備費	1,000 1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 40	千円	千円 121,620	千円 83,541	千円 205,161	千円 40,651	千円 245,812	
前 年 度	40		125,663	83,083	208,746	41,887	250,633	
比 較	0		△4,043	458	△3,585	△1,236	△4,821	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 3,103	千円	千円 2,190	千円 11,165	千円 3,198	千円 3,462	千円	千円 45	千円 10,690
	前 年 度	2,551		1,914	10,411	2,784	3,159		56	10,690
	比 較	552		276	754	414	303		△11	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 260	千円	千円	千円	千円 30,581	千円 18,847	千円	千円	千円 83,541
	前 年 度	260				31,228	20,030			83,083
	比 較	0				△647	△1,183			458

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △4,043	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 411	給与改定の状況 給料の改定率 0.34% 給与改定実施時期 平成 28 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,337	平均昇給率 1.96%	
		その他の増減分	△6,791	人事異動に伴う減等	
職員手当	458	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	3,459	地域手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△3,001	人事異動に伴う減等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	282,224	277,800	316,200	324,250
	平均給与月額 (円)	334,396	324,089	369,400	368,290
	平 均 年 齢 (歳)	37.16	40.75	40.25	52.98
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	278,934	269,100	304,700	353,733
	平均給与月額 (円)	327,915	314,693	356,980	392,331
	平 均 年 齢 (歳)	36.76	39.83	39.33	56.19

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (2)
中学卒	円 141,600	円	円	円 135,500	円	円	円	円 135,500
高校卒	150,500		准看護師 171,700	143,500	146,100		160,100	143,500
大学卒	184,800	197,000	看 護 師 210,800		178,200	184,400	195,900	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年10月1日現在	1	人 2	% 6.1	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	15	45.5	2			2			2		
	3	4	12.1	3	1	100.0	3			3	1	25.0
	4	8	24.2	4			4	2	100.0	4	2	50.0
	5	1	3.0	5			5			5	1	25.0
	6	2	6.1	6			6					
	7	1	3.0	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
	計	33	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0	計	4	100.0
平成27年10月1日現在	1	5	14.7	1			1			1		
	2	12	35.3	2			2			2		
	3	4	11.8	3	1	100.0	3	1	50.0	3	2	66.7
	4	10	29.4	4			4	1	50.0	4		
	5			5			5			5	1	33.3
	6	1	2.9	6			6					
	7	2	5.9	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
	計	34	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	33	1	2	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	30	1	2	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	34	30	1	1
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		9 号 給 以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	85.0	90.9	100.0	100.0	25.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	34	1	2	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	27	1	2	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	30	27	1	2
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		9 号 給 以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	75.0	79.4	100.0	100.0	0.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	9
支給対象職員数 (人)	40
国の指定基準に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0			
支給対象職員の比率 (%) (平成 28 年 10 月 1 日現在)	37.5	45.5			
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当				

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

直 営 診 療 所 勘 定

国保診療

[illegible]

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 58,489	千円 59,534	千円 △1,045
2 医業費	50,960	55,010	△4,050
3 公債費	4,363	4,363	0
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	114,312	119,407	△5,095

[illegible]

2 歳 入

1 款 診療収入

87,819千円

1 項 外来診療収入

79,596千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 59,435	千円 61,312	千円 △1,877
2 社会保険診療収入	8,801	8,944	△143
3 一部負担金	11,282	11,632	△350
4 その他外来診療収入	78	62	16
計	79,596	81,950	△2,354

1 款 診療収入

87,819千円

2 項 その他診療収入

8,223千円

1 諸検診等収入	8,223	7,805	418
計	8,223	7,805	418

2 款 使用料及び手数料

318千円

1 項 手数料

318千円

1 手数料	318	267	51
計	318	267	51

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	千円 59,435	○額田宮崎診療所 ・ 国民健康保険診療収入 59,435
1 現年分	8,801	○額田宮崎診療所 ・ 社会保険診療収入 8,801
1 現年分	11,282	○額田宮崎診療所 ・ 一部負担金収入 11,282
1 現年分	78	○額田宮崎診療所 ・ その他外来診療収入 78

1 現年分	8,223	○額田宮崎診療所 ・ 諸検診等収入 8,223

1 文書手数料	318	○額田宮崎診療所 ・ 診断書料 318

3 款 繰入金 26,102千円
1 項 事業勘定繰入金 3,730千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業勘定繰入金	千円 3,730	千円 3,500	千円 230
計	3,730	3,500	230

3 款 繰入金 26,102千円
2 項 一般会計繰入金 22,372千円

1 一般会計繰入金	22,372	25,806	△3,434
計	22,372	25,806	△3,434

4 款 繰越金 1千円
1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入 72千円
1 項 雑入 72千円

1 雑入	72	78	△6
計	72	78	△6

節		説	明
区 分	金 額		
1 事業勘定繰入金	千円 3,730	○額田宮崎診療所 ・事業勘定繰入金	千円 3,730

1 一般会計繰入金	22,372	○額田宮崎診療所 ・一般会計繰入金	22,372

1 前年度繰越金	1	○額田宮崎診療所 ・（存目）	1

1 雇用保険個人負担金収入	20	○額田宮崎診療所 ・雇用保険個人負担金収入	20
2 私用電話料収入	1	○額田宮崎診療所 ・私用電話料収入	1
3 雑入	51	○額田宮崎診療所 ・雑入	51

3 歳 出

1 款 総務費

58,489千円

1 項 総務管理費

58,489千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 58,489	千円 59,534	千円 △1,045	千円	千円	千円 38,211	千円 20,278
						診療収入	
						37,821	
						使用料及び	
						手数料	
						318	
						諸収入	
						72	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
2 給料	18,442	○額田宮崎診療所
3 職員手当等	19,790	1 人件費 51,015
4 共済費	7,696	・職員給与費等 45,098
7 賃金	5,087	一般職給料 18,442
9 旅費	94	4人 一般職手当 19,790
11 需用費	1,173	一般職共済費 6,866
12 役務費	254	・嘱託職員・臨時職員賃金等 5,917
13 委託料	950	嘱託職員共済費 830
14 使用料及び賃借料	2,464	嘱託職員賃金 5,087
18 備品購入費	120	2 医療事業 606
19 負担金補助及び交付金	915	・医療業務 606
27 公課費	38	費用弁償 17
28 繰出金	1,466	損害賠償責任保険料 83
		代務医師負担金 506
		3 診療所施設管理運営事業 2,840
		・診療所施設維持管理業務 2,840
		機械器具修繕料 50
		建物修繕料 100
		工作物修繕料 50
		家電リサイクル手数料 3
		宮崎診療所維持管理費（委託料） 536
		土地賃借料 480
		排水処理施設使用料 35
		庁用器具購入費 120
		継続契約集合支払特別会計繰出金 1,466
		4 共通費 4,028
		・共通事務費 4,028
		普通旅費 11
		特別旅費 66
		消耗品費 503
		燃料費 186
		印刷製本費 80
		自動車修繕料 204
		通信運搬費 23
		洗濯料 49
		自動車損害保険料 62
		火災保険料 34
		放射線被爆線量測定委託料 25
		医事会計システム保守委託料 389
		テレビ受信料 23
		有線放送受信料 32
		機器賃借料 1,894
		職員研修負担金 55
		全国診療所協議会負担金 50
		全国自治体病院協議会負担金 20
		医師会負担金 274
		県労災指定医協会負担金 10

1 款 総務費

58,489千円

1 項 総務管理費

58,489千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	58,489	59,534	△1,045	0	0	38,211	20,278

2 款 医業費

50,960千円

1 項 医業費

50,960千円

1 医業費	50,960	55,010	△4,050			49,998 診療収入 49,998	962
計	50,960	55,010	△4,050	0	0	49,998	962

3 款 公債費

4,363千円

1 項 公債費

4,363千円

1 元金	3,869	3,778	91				3,869
2 利子	494	585	△91				494
計	4,363	4,363	0	0	0	0	4,363

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		自動車重量税 38

11 需用費	47,490	○額田宮崎診療所
13 委託料	1,996	1 医療事業 50,960
14 使用料及び賃借料	512	・医療業務 49,998
		機械器具修繕料 100
		医薬材料費 47,390
		廃棄物処理委託料 37
		検査委託料 1,959
		機器賃借料 512
18 備品購入費	962	・医療備品購入業務 962
		機械器具購入費 962

23 償還金利子及び割引料	3,869	○額田宮崎診療所
		1 共通費 3,869
		・市債償還金元金 3,869
		市債償還金元金 3,869
23 償還金利子及び割引料	494	○額田宮崎診療所
		1 共通費 494
		・市債償還金利子 494
		市債償還金利子 494

4 款 予備費
1 項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明
区 分	金 額	
29 予備費	千円 500	○額田宮崎診療所 千円 1 共通費 500 ・ 予備費 500 予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 4	千円	千円 18,442	千円 19,790	千円 38,232	千円 6,866	千円 45,098	
前 年 度	4		18,260	19,399	37,659	6,718	44,377	
比 較	0		182	391	573	148	721	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円 72	千円 528	千円 2,288	千円	千円 124	千円	千円 6,920	千円 914
	前 年 度	833	96	546	2,156		124		6,920	914
	比 較	0	△24	△18	132		0		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,627	千円 3,483	千円	千円	千円 19,790
	前 年 度	1				4,558	3,251			19,399
	比 較	0				69	232			391

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 182	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 20	給与改定の状況 給料の改定率 0.11% 給与改定実施時期 平成 28 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	168	平均昇給率 0.92%	
		その他の増減分	△6	人事異動に伴う減	
職員手当	391	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	319	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	72	人事異動に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	212,600	512,000	333,400
	平均給与月額 (円)	239,408	697,044	366,622
	平 均 年 齢 (歳)	26.83	54.00	52.21
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	335,000	506,400	330,550
	平均給与月額 (円)	394,080	684,595	360,044
	平 均 年 齢 (歳)	40.17	53.00	51.29

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
中学卒	円 141,600	円	円	円	円	円
高校卒	150,500		准看護師 171,700	146,100		160,100
大学卒	184,800	285,800	看 護 師 210,800	178,200	245,200	195,900

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	1	100.0	2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0
平成27年10月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4	1	100.0	4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	1	1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	1	1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	2	1	1
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	75.0	100.0	100.0	50.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	1	1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	1	1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	2	1	1
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	75.0	100.0	100.0	50.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	9(医師 16)
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	37.5		108.8	2.5
支給対象職員の比率 (%) (平成 28 年 10 月 1 日現在)	75.0		100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、医療業務手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円 10,891	千円 9,312	千円	千円 1,667	千円 7,645
医療機器整備	6,604	4,405		2,202	2,203
計	17,495	13,717		3,869	9,848

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

[illegible]

後期高齢

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 3,538,252千円

1 項 後期高齢者医療保険料 3,538,252千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 3,538,252	千円 3,441,535	千円 96,717
計	3,538,252	3,441,535	96,717

2 款 使用料及び手数料 1千円

1 項 手数料 1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 821,198千円

1 項 一般会計繰入金 821,198千円

1 一般会計繰入金	821,198	805,004	16,194
計	821,198	805,004	16,194

4 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	千円 1,269,762	○福祉部医療助成室 ・特別徴収保険料 1,269,762
2 普通徴収保険料	2,268,490	○福祉部医療助成室 ・普通徴収保険料 2,268,490

1 証明手数料	1	○福祉部医療助成室 ・納付証明書交付手数料 1

1 保険基盤安定繰入金	612,005	○福祉部医療助成室 ・保険基盤安定繰入金 612,005
2 事務費繰入金	209,193	○福祉部医療助成室 ・事務費繰入金 209,193

1 前年度繰越金	1	○福祉部医療助成室 ・（存目） 1

5 款 諸収入 270,112千円
1 項 延滞金・加算金及び過料 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入 270,112千円
2 項 償還金及び還付加算金 5,517千円

1 保険料還付金	5,327	5,121	206
2 還付加算金	190	190	0
計	5,517	5,311	206

5 款 諸収入 270,112千円
3 項 受託事業収入 234,752千円

1 保健事業費受託事業収入	234,752	220,914	13,838
計	234,752	220,914	13,838

5 款 諸収入 270,112千円
4 項 雑入 29,842千円

1 雑入	29,842	29,201	641
------	--------	--------	-----

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	○福祉部医療助成室 ・（存目）	千円 1

1 保険料還付金	5,327	○福祉部医療助成室 ・ 保険料等負担金還付金	5,327
1 還付加算金	190	○福祉部医療助成室 ・ 還付加算金	190

1 広域連合受託 事業収入	234,752	○福祉部医療助成室 ・ 健康診査受託事業収入	234,752

1 後期高齢者医 療制度特別対 策補助金収入	22,159	○福祉部医療助成室 ・ 後期高齢者医療制度特別対策補助金収入	22,159
2 雇用保険個人 負担金収入	14	○福祉部医療助成室 ・ 雇用保険個人負担金収入	14

5 款 諸収入
4 項 雑入

270,112千円

29,842千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	29,842	29,201	641

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員派遣費収入	千円 7,669	○福祉部医療助成室 ・職員派遣費収入	千円 7,669

3 歳 出

1 款 総務費

84,721千円

1 項 総務管理費

73,201千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 73,201	千円 72,160	千円 1,041	千円	千円	千円 7,683 諸収入 7,683	千円 65,518
計	73,201	72,160	1,041	0	0	7,683	65,518

1 款 総務費

84,721千円

2 項 徴収費

11,520千円

1 徴収費	11,520	10,490	1,030			1 使用料及び 手数料 1	11,519
計	11,520	10,490	1,030	0	0	1	11,519

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 2,030	○福祉部医療助成室 千円
2 給料	21,772	1 人件費 45,059
3 職員手当等	14,585	・職員給与費等 43,537 一般職給料 21,772 7人
4 共済費	7,542	一般職手当 14,585 一般職共済費 7,180
7 賃金	1,505	・嘱託職員・臨時職員賃金等 1,522 臨時職員共済費 17 臨時職員賃金 1,505
9 旅費	65	2 共通費 28,142
11 需用費	60	・共通事務費 28,142 嘱託員報酬 2,030 嘱託員共済費 345 普通旅費 37 特別旅費 28 消耗品費 60 通信運搬費 25,642
12 役務費	25,642	

11 需用費	558	○福祉部医療助成室
12 役務費	4,530	1 後期高齢者医療制度事業 11,520
13 委託料	4,168	・保険料徴収業務 11,520 消耗品費 135 印刷製本費 423 口座振替手数料 1,623 口座振替データ作成手数料 1,642 収納取扱手数料 1,042 督促状等発送補助手数料 223 納入通知書等印字封入封緘委託料 3,939 保険料納付済額通知書作成委託料 229 税総合システム負担金 947 特別徴収経由事務経費負担金 76 収納嘱託員負担金 1,241
19 負担金補助及び交付金	2,264	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

4,208,818千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

4,208,818千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 4,208,818	千円 4,101,314	千円 107,504	千円	千円	千円 3,538,253 後期高齢者 医療保険料 3,538,252 諸収入 1	千円 670,565
計	4,208,818	4,101,314	107,504	0	0	3,538,253	670,565

3 款 保健事業費

330,508千円

1 項 健康診査等事業費

330,508千円

1 健康診査等 事業費	330,508	312,693	17,815			256,911 諸収入 256,911	73,597
計	330,508	312,693	17,815	0	0	256,911	73,597

4 款 諸支出金

5,517千円

1 項 償還金及び還付加算金

5,517千円

1 後期高齢者 医療保険料 還付金及び 還付加算金	5,517	5,311	206			5,517 諸収入 5,517	
計	5,517	5,311	206	0	0	5,517	0

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	千円 4,208,818	千円 ○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度運営事業 4,208,818 ・後期高齢者医療広域連合負担金業務 4,208,818 事務費負担金 58,559 保険料等負担金 4,150,259

13 委託料	330,508	○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度事業 330,508 ・後期高齢者医療健康診査業務 330,508 後期高齢者健康診査委託料 329,166 健康診査通知等印字封入封緘委託料 657 住民健康管理システム保守管理委託料 685

23 償還金利子及び割引料	5,517	○福祉部医療助成室 1 共通費 5,517 ・保険料還付金及び還付加算金支出業務 5,517 保険料還付金 5,327 還付加算金 190

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 7	千円	千円 21,772	千円 14,585	千円 36,357	千円 7,180	千円 43,537	
前 年 度	7		22,422	14,166	36,588	6,848	43,436	
比 較	0		△650	419	△231	332	101	

後期高齢

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円	千円 312	千円 1,988	千円 324	千円 1,209	千円	千円 1	千円 1,883
	前 年 度			312	1,819	0	1,259		3	1,883
	比 較			0	169	324	△50		△2	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 5,364	千円 3,503	千円	千円	千円 14,585
	前 年 度	1				5,505	3,384			14,166
	比 較	0				△141	119			419

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △650	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 87	給与改定の状況 給料の改定率 0.40% 給与改定実施時期 平成 28 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	507	平均昇給率 2.38%	
		その他の増減分	△1,244	人事異動に伴う減等	
職員手当	419	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	546	地域手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△127	人事異動に伴う減等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	253,156	
	平均給与月額 (円)	295,664	
	平 均 年 齢 (歳)	33.43	
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	258,700	
	平均給与月額 (円)	298,396	
	平 均 年 齢 (歳)	34.72	

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 業 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職 (1)	行 政 職 (2)
中 学 卒	円 141,600	円	円	円
高 校 卒	150,500		146,100	
大 学 卒	184,800		178,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 業 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	1	3 人	42.9 %	1	人	%
	2	1	14.2	2		
	3			3		
	4	3	42.9	4		
	5			5		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	計	7	100.0	計		
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	1	2	28.5	1		
	2	1	14.3	2		
	3	1	14.3	3		
	4	3	42.9	4		
	5			5		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	計	7	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	7	
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		9 号 給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	7	
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		9 号 給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	9
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成 28 年 10 月 1 日現在)	28.6	28.6	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険

[illegible]

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 502, 191	千円 505, 265	千円 △3, 074
2 保険給付費	20, 513, 158	20, 332, 568	180, 590
3 地域支援事業費	1, 053, 759	515, 342	538, 417
4 基金積立金	2, 544	6, 064	△3, 520
5 諸支出金	15, 952	15, 952	0
6 予備費	1, 000	1, 000	0
介護保険			
歳 出 合 計	22, 088, 604	21, 376, 191	712, 413

[illegible]

2 歳 入

1 款 保険料 5,144,037千円

1 項 介護保険料 5,144,037千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 5,144,037	千円 5,021,081	千円 122,956
計	5,144,037	5,021,081	122,956

2 款 使用料及び手数料 10千円

1 項 手数料 10千円

1 総務手数料	10	10	0
計	10	10	0

3 款 国庫支出金 4,405,731千円

1 項 国庫負担金 3,754,616千円

1 介護給付費国庫負担金	3,754,616	3,709,030	45,586
計	3,754,616	3,709,030	45,586

3 款 国庫支出金 4,405,731千円

2 項 国庫補助金 651,115千円

1 調整交付金	306,227	303,518	2,709
2 地域支援事業交付金（総合事業）	116,364	14,043	102,321

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	千円 5,130,697	千円 ○福祉部介護サービス室 ・第1号被保険者保険料 特別徴収分 普通徴収分 5,130,697 4,674,741 455,956
2 滞納繰越分	13,340	○福祉部介護サービス室 ・滞納繰越分 13,340

1 総務手数料	10	○福祉部長寿課 ・諸証明手数料 10

1 現年度分	3,754,616	○福祉部長寿課 ・介護給付費負担金（20／100・15／100） 3,754,616

1 現年度分	306,227	○福祉部長寿課 ・調整交付金 306,227
1 現年度分	116,364	○福祉部長寿課 ・地域支援事業交付金（25／100） 116,364

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

4,405,731千円
651,115千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	千円 228,524	千円 179,066	千円 49,458
計	651,115	496,627	154,488

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

5,846,573千円
5,846,573千円

1 介護給付費交付金	5,716,245	5,665,680	50,565
2 地域支援事業支援交付金	130,328	15,728	114,600
計	5,846,573	5,681,408	165,165

介護
保険

5 款 県支出金
1 項 県負担金

3,052,752千円
2,880,309千円

1 介護給付費県負担金	2,880,309	2,867,203	13,106
計	2,880,309	2,867,203	13,106

5 款 県支出金
2 項 県補助金

3,052,752千円
172,443千円

1 地域支援事業交付金（総合事業）	58,182	7,021	51,161
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	114,261	89,533	24,728

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	千円 228,524	○福祉部長寿課 ・地域支援事業交付金（39／100） 228,524

1 現年度分	5,716,244	○福祉部長寿課 ・介護給付費交付金（28／100） 5,716,244
2 過年度分	1	○福祉部長寿課 ・（存目） 1
1 現年度分	130,328	○福祉部長寿課 ・地域支援事業支援交付金（28／100） 130,328

1 現年度分	2,880,309	○福祉部長寿課 ・介護給付費負担金（12.5／100・17.5／100） 2,880,309

1 現年度分	58,182	○福祉部長寿課 ・地域支援事業交付金（12.5／100） 58,182
1 現年度分	114,261	○福祉部長寿課

5 款 県支出金
2 項 県補助金

3, 052, 752 千円
172, 443 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	172, 443	96, 554	75, 889

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

2, 542 千円
2, 542 千円

1 利子及び配当金	2, 542	6, 062	△3, 520
計	2, 542	6, 062	△3, 520

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

3, 538, 649 千円
3, 273, 894 千円

1 介護給付費繰入金	2, 564, 144	2, 541, 570	22, 574
2 地域支援事業繰入金（総合事業）	58, 182	7, 021	51, 161
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	114, 261	89, 533	24, 728
4 低所得者保険料軽減繰入金	32, 095	31, 225	870
5 その他一般会計繰入金	505, 212	505, 897	△685
計	3, 273, 894	3, 175, 246	98, 648

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		・地域支援事業交付金（１９．５／１００） 114,261

1 利子及び配当 金	2,542	○福祉部長寿課 ・介護給付費準備基金利子収入 2,542

1 現年度分	2,564,144	○福祉部長寿課 ・介護給付費繰入金（１２．５／１００） 2,564,144
1 現年度分	58,182	○福祉部長寿課 ・地域支援事業繰入金（１２．５／１００） 58,182
1 現年度分	114,261	○福祉部長寿課 ・地域支援事業繰入金（１９．５／１００） 114,261
1 現年度分	32,095	○福祉部長寿課 ・低所得者保険料軽減繰入金 32,095
1 職員給与費等 繰入金	201,005	○福祉部長寿課 ・職員給与費等繰入金 201,005
2 事務費繰入金	304,207	○福祉部長寿課 ・事務費繰入金 304,207

7 款 繰入金

3, 538, 649千円

2 項 基金繰入金

264, 755千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 基金繰入金	千円 264, 755	千円 224, 585	千円 40, 170
計	264, 755	224, 585	40, 170

8 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入

98, 309千円

1 項 延滞金・加算金及び過料

3千円

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 第1号被保険者加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

9 款 諸収入

98, 309千円

2 項 雑入

98, 306千円

1 第三者納付金	1	1	0
----------	---	---	---

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 264,755	○福祉部長寿課 ・ 介護給付費準備基金繰入金 千円 264,755

1 前年度繰越金	1	○福祉部長寿課 ・ (存目) 1

1 延滞金	1	○福祉部介護サービス室 ・ (存目) 1
1 加算金	1	○福祉部介護サービス室 ・ (存目) 1
1 過料	1	○福祉部介護サービス室 ・ (存目) 1

1 第三者行為損害賠償金	1	○福祉部介護サービス室 ・ (存目) 1
--------------	---	----------------------------

9 款 諸収入
2 項 雑入

98,309千円

98,306千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 雑入	千円 98,305	千円 98,380	千円 △75
計	98,306	98,381	△75

節		説	明
区 分	金 額		
1 雇用保険個人 負担金収入	千円 307	○福祉部長寿課 ・雇用保険個人負担金収入 ○福祉部介護サービス室 ・雇用保険個人負担金収入	千円 29 278
2 介護給付費返 還金収入	97,996	○福祉部長寿課 ・介護給付費返還金収入	97,996
3 介護保険料相 当分返還金収 入	1	○福祉部介護サービス室 ・（存目）	1
4 高額介護サー ビス費過誤調 整金返還金収 入	1	○福祉部長寿課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 総務費

502,191千円

1 項 総務管理費

281,990千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 281,990	千円 284,959	千円 △2,969	千円	千円	千円 65 使用料及び 手数料 10 諸収入 55	千円 281,925

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 報酬	990	○福祉部長寿課
2 給料	97,570	1 人件費 68,468
3 職員手当等	70,239	・職員給与費等 66,078 一般職給料 32,160 10人 一般職手当 23,134 一般職共済費 10,784
4 共済費	34,893	・嘱託職員・臨時職員賃金等 2,390 嘱託職員共済費 335 嘱託職員賃金 2,055 1人
7 賃金	13,714	
9 旅費	307	2 介護保険事業計画策定事業 4,504
11 需用費	2,595	・介護保険事業計画策定業務 4,504 介護保険事業計画策定委託料 4,504
12 役務費	46,562	3 介護保険制度運営事業 629
13 委託料	12,555	・介護保険運営協議会運営業務 629 委員報酬 585 費用弁償 28 消耗品費 7 食糧費 9
14 使用料及び賃借料	1,010	4 共通費 884
19 負担金補助及び交付金	100	・共通事務費 884 普通旅費 38 特別旅費 86 通信運搬費 760
		○福祉部介護サービス室
28 繰出金	1,455	1 人件費 147,948
		・職員給与費等 134,927 一般職給料 65,410 21人 一般職手当 47,105 一般職共済費 22,412
		・嘱託職員・臨時職員賃金等 13,021 嘱託職員共済費 1,323 臨時職員共済費 39 嘱託職員賃金 8,114 4人 臨時職員賃金 3,545
		2 介護保険制度運営事業 2,085
		・地域包括支援センター運営協議会等運営業務 443 委員報酬 405 費用弁償 31 食糧費 7

1 款 総務費

502,191千円

1 項 総務管理費

281,990千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	281,990	284,959	△2,969	0	0	65	281,925

介護保険

1 款 総務費

502,191千円

2 項 徴収費

19,219千円

1 賦課徴収費	19,219	19,138	81			17	19,202
						諸収入	
						17	
計	19,219	19,138	81	0	0	17	19,202

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		・被保険者資格管理業務 1,642 - 消耗品費 130 - 印刷製本費 1,285 - 負担割合証封入封緘委託料 227
		3 共通費 57,472
		・共回事務費 57,472 - 普通旅費 49 - 特別旅費 75 - 消耗品費 557 - 印刷製本費 600 - 通信運搬費 42,719 - 自動車損害保険料 644 - 国保連合会電算処理手数料 426 - 第三者行為求償事務手数料 117 - 苦情処理業務手数料 1,896 - 介護保険システム改修委託料 7,824 - 情報通信使用料 998 - 介護給付費単位数表使用料 12 - 職員研修負担金 8 - 介護情報処理負担金 92 - 継続契約集合支払特別会計繰出金 1,455

1 報酬	4,416	○福祉部介護サービス室
4 共済費	732	1 介護保険制度運営事業 19,219
11 需用費	2,495	・賦課徴収業務 19,219 - 嘱託員報酬 4,416 - 嘱託員共済費 732 - 消耗品費 1,667 - 印刷製本費 828 - 口座振替手数料 205 - 口座振替データ作成手数料 216 - 収納取扱手数料 1,593 - 督促状等発送補助手数料 167 - 納入通知書等印字封入封緘委託料 5,252 - 保険料納付済額通知書作成委託料 494 - 税総合システム負担金 3,485 - 特別徴収経由事務経費負担金 164
12 役務費	2,181	
13 委託料	5,746	
19 負担金補助及び交付金	3,649	

1 款 総務費

502,191千円

3 項 介護認定審査会費

197,729千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 38,961	千円 40,079	千円 △1,118	千円	千円	千円	千円 38,961
2 認定調査費	158,768	157,420	1,348			215 諸収入 215	158,553
計	197,729	197,499	230	0	0	215	197,514

介護保険

1 款 総務費

502,191千円

4 項 趣旨普及費

3,253千円

1 趣旨普及費	3,253	3,669	△416				3,253
計	3,253	3,669	△416	0	0	0	3,253

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 37,772	千円 ○福祉部介護サービス室 1 介護保険制度運営事業 38,961 ・要介護認定判定業務 38,961 委員報酬 37,772 費用弁償 160 消耗品費 904 食糧費 125
9 旅費	160	
11 需用費	1,029	
1 報酬	61,911	○福祉部介護サービス室 1 介護保険制度運営事業 158,768 ・要介護認定心身状況調査業務 158,768 嘱託員報酬 61,911 嘱託員共済費 9,110 事業協力者報償金 8 費用弁償 5,273 消耗品費 527 印刷製本費 6 意見書作成料 64,565 医師診断料 11 意見書作成料支払手数料 835 検査手数料 10 認定調査事務委託料 4,632 意見書整理事務委託料 11,880
4 共済費	9,110	
8 報償費	8	
9 旅費	5,273	
11 需用費	533	
12 役務費	65,421	
13 委託料	16,512	

11 需用費	3,253	○福祉部長寿課 1 介護保険制度運営事業 3,253 ・介護保険制度広報啓発業務 3,253 消耗品費 3,253

2 款 保険給付費

20,513,158千円

1 項 介護サービス等諸費

18,448,066千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 介護サービス等諸費	千円 18,448,066	千円 17,829,008	千円 619,058	千円 6,239,019 国庫支出金 3,642,380 県支出金 2,596,639	千円	千円 12,209,047 保険料 4,425,322 支払基金交付金 5,138,018 繰入金 2,559,957 諸収入 85,750	千円
計	18,448,066	17,829,008	619,058	6,239,019	0	12,209,047	0

2 款 保険給付費

20,513,158千円

2 項 介護予防サービス等諸費

918,856千円

1 介護予防サービス等諸費	918,856	1,264,588	△345,732	312,412 国庫支出金 195,647 県支出金 116,765		606,444 保険料 221,658 支払基金交付金 257,280 繰入金 127,506	
計	918,856	1,264,588	△345,732	312,412	0	606,444	0

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	千円 18,448,066	千円 ○福祉部介護サービス室 1 保険給付事業 18,448,066 ・介護サービス等給付業務 18,448,066 居宅介護サービス費負担金 8,112,828 特例居宅介護サービス費負担金 402 施設サービス費負担金 5,487,045 福祉用具購入費負担金 28,140 住宅改修費負担金 72,000 居宅介護サービス計画費負担金 1,023,168 地域密着型サービス費負担金 3,724,483

19 負担金補助及び交付金	918,856	○福祉部介護サービス室 1 保険給付事業 918,856 ・介護予防サービス等給付業務 918,856 介護予防サービス費負担金 718,492 特例介護予防サービス費負担金 154 介護予防福祉用具購入費負担金 9,360 介護予防住宅改修費負担金 51,840 介護予防サービス計画費負担金 115,920 地域密着型介護予防サービス費負担金 23,090

2 款 保険給付費

20,513,158千円

3 項 高額介護サービス等費

457,416千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 457,416	千円 459,180	千円 △1,764	千円 155,521 国庫支出金 98,344 県支出金 57,177	千円	千円 301,895 保険料 110,345 支払基金交付金 128,076 繰入金 63,474	千円
計	457,416	459,180	△1,764	155,521	0	301,895	0

2 款 保険給付費

20,513,158千円

4 項 特定入所者介護サービス等費

675,756千円

1 特定入所者介護サービス等費	675,756	767,544	△91,788	229,758 国庫支出金 121,663 県支出金 108,095		445,998 保険料 163,014 支払基金交付金 189,212 繰入金 93,772	
計	675,756	767,544	△91,788	229,758	0	445,998	0

2 款 保険給付費

20,513,158千円

5 項 その他諸費

13,064千円

1 審査支払手数料	13,064	12,248	816	4,442 国庫支出金 2,809		8,622 保険料 3,152	
-----------	--------	--------	-----	-------------------------	--	-----------------------	--

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 457,416	○福祉部介護サービス室	千円
		1 保険給付事業	457,416
		・ 高額介護サービス費給付業務	457,416
		高額介護サービス費負担金	400,716
		高額合算介護サービス費負担金	56,700

19 負担金補助及び交付金	675,756	○福祉部介護サービス室	
		1 保険給付事業	675,756
		・ 特定入所者介護サービス等給付業務	675,756
		特定介護サービス費負担金	675,000
		特定介護予防サービス費負担金	756

12 役務費	13,064	○福祉部介護サービス室	
		1 保険給付事業	13,064
		・ 介護給付費審査支払手数料支払業務	13,064
		介護報酬審査支払手数料	13,064

2 款 保険給付費
5 項 その他諸費

20,513,158千円
13,064千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金		支払基金交	
				1,633		付金	
						3,658	
						繰入金	
						1,812	
計	13,064	12,248	816	4,442	0	8,622	0

3 款 地域支援事業費
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1,053,759千円
425,681千円

1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	425,681	0	425,681	159,628		266,053	
				国庫支出金		保険料	
				106,419		87,794	
				県支出金		支払基金交	
				53,209		付金	
						119,190	
						繰入金	
						59,069	
計	425,681	0	425,681	159,628	0	266,053	0

3 款 地域支援事業費
2 項 一般介護予防事業費

1,053,759千円
38,051千円

1 一般介護予 防事業費	38,051	0	38,051	14,263		23,788	
				国庫支出金		保険料	
				9,508		7,839	
				県支出金		支払基金交	
				4,755		付金	
						10,649	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

19 負担金補助及び交付金	425,681	○福祉部介護サービス室
		1 総合事業 425,681
		・介護予防・生活支援サービス業務 425,018
		介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金 381,264
		総合事業住民主体訪問型サービス事業費補助金 1,040
		介護予防ケアマネジメント事業費負担金 42,714
		・高額介護予防サービス費相当支払業務 663
		高額介護予防サービス費相当事業費負担金 578
		高額合算介護予防サービス費相当事業費負担金 85

1 報酬	2,507	○福祉部長寿課
4 共済費	699	1 人件費 3,209
7 賃金	2,917	・嘱託職員・臨時職員賃金等 3,209
		臨時職員共済費 292
		臨時職員賃金 2,917
8 報償費	446	2 総合事業 34,842
		・介護予防事業対象者把握業務 2,877
		消耗品費 28

3 款 地域支援事業費

1,053,759千円

2 項 一般介護予防事業費

38,051千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金 5,279 諸収入 21	
二次予防事業費	0	37,802	△37,802				
一次予防事業費	0	17,058	△17,058				
総合事業費 精算金	0	1,337	△1,337				
計	38,051	56,197	△18,146	14,263	0	23,788	0

3 款 地域支援事業費

1,053,759千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

588,281千円

1 包括的支援 事業等諸費	553,321	422,103	131,218	322,333 国庫支出金 214,890 県支出金 107,443		228,671 保険料 113,644 繰入金 115,027	2,317
------------------	---------	---------	---------	--	--	---	-------

節		説明
区分	金額	
9 旅費	千円 12	印刷製本費 35 通信運搬費 1,508 封入封緘委託料 324
11 需用費	2,002	住民健康管理システム保守委託料 927 機器保守委託料 55
12 役務費	1,508	・介護予防普及啓発業務 27,349 講師等報償金 33 消耗品費 1,415
13 委託料	26,799	印刷製本費 408 介護予防教室開催委託料 25,493
19 負担金補助及び交付金	1,161	・地域介護予防活動支援業務 1,370 事業協力者報償金 93 印刷製本費 116 地域介護予防活動事業費補助金 1,161 ・地域リハビリテーション活動支援業務 3,246 嘱託員報酬 2,507 嘱託員共済費 407 事業協力者報償金 320 費用弁償 12
		(廃目)
		(廃目)
		(廃目)

1 報酬	480	○福祉部長寿課
8 報償費	76	1 包括的支援事業 553,321 ・地域包括支援センター支援業務 474,163 消耗品費 530 印刷製本費 435 通信運搬費 9,285 地域支援事業委託料 459,327 包括支援システム賃借料 4,586
9 旅費	80	
11 需用費	1,066	

3 款 地域支援事業費

1,053,759千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

588,281千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 任意事業費	34,960	37,042	△2,082	20,452		14,508	
				国庫支出金		保険料	
				13,634		7,209	
				県支出金		繰入金	
				6,818		7,299	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
12 役務費	9,285	・在宅医療介護連携業務 15,301 委員報酬 300 講師等報償金 49 費用弁償 19 食糧費 6 多職種連携研修会委託料 136 在宅医療介護連携委託料 12,474 岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金 2,317
13 委託料	534,445	
14 使用料及び賃借料	4,586	
19 負担金補助及び交付金	3,303	・生活支援体制整備業務 25,169 委員報酬 180 講師等報償金 27 費用弁償 10 食糧費 4 生活支援体制整備委託料 24,948 ・認知症施策推進業務 23,244 費用弁償 51 印刷製本費 91 認知症地域支援推進委託料 12,474 認知症初期集中支援委託料 9,642 認知症カフェ運営費補助金 400 認知症施策推進研修負担金 586 ・地域ケア会議推進業務 15,444 地域ケア会議推進委託料 15,444
1 報酬	6,000	○福祉部長寿課
8 報償費	242	1 任意事業 26,818 ・家族介護支援業務 707 地域支援事業委託料 707
9 旅費	151	・家族介護用品給付業務 24,690 印刷製本費 98 家族介護用品給付費 24,592
11 需用費	1,190	・認知症高齢者見守り業務 1,421 講師等報償金 242 消耗品費 706 印刷製本費 245 通信運搬費 65 会場使用料 70 継続契約集合支払特別会計繰出金 93
12 役務費	1,615	
13 委託料	707	○福祉部介護サービス室
14 使用料及び賃借料	70	1 任意事業 8,142
19 負担金補助及び交付金	300	・給付費通知業務 1,691 印刷製本費 141 通信運搬費 1,550 ・介護支援専門員支援業務 192 住宅改修理由書作成支援事業費補助金 192
20 扶助費	24,592	

3 款 地域支援事業費

1,053,759千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

588,281千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	588,281	459,145	129,136	342,785	0	243,179	2,317

3 款 地域支援事業費

1,053,759千円

4 項 その他諸費

1,746千円

1 審査支払手数料	1,746	0	1,746	655		1,091	
				国庫支出金		保険料	
				437		360	
				県支出金		支払基金交	
				218		付金	
						489	
						繰入金	
						242	
計	1,746	0	1,746	655	0	1,091	0

4 款 基金積立金

2,544千円

1 項 基金積立金

2,544千円

1 介護給付費準備基金積立金	2,544	6,064	△3,520			2,544	
						支払基金交	
						付金	
						1	
						財産収入	
						2,542	
						諸収入	
						1	

節		説明
区分	金額	
28 繰出金	千円 93	千円 ・ 介護相談員派遣業務 6,259 相談員報酬 6,000 費用弁償 151 介護相談員養成研修負担金 108

12 役務費	1,746	○福祉部介護サービス室 1 総合事業 1,746 ・ 総合事業費審査支払手数料支払業務 1,746 総合事業費審査支払手数料 1,746

25 積立金	2,544	○福祉部長寿課 1 共通費 2,544 ・ 介護給付費準備基金積立金 2,544 介護給付費準備基金積立金 2,544

4 款 基金積立金

2,544千円

1 項 基金積立金

2,544千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 2,544	千円 6,064	千円 △3,520	千円 0	千円 0	千円 2,544	千円 0

5 款 諸支出金

15,952千円

1 項 償還金及び還付加算金

3,702千円

1 第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金	3,701	3,701	0			3,700 保険料 3,700	1
2 償還金	1	1	0				1
計	3,702	3,702	0	0	0	3,700	2

5 款 諸支出金

15,952千円

2 項 一般会計繰出金

12,250千円

1 一般会計繰出金	12,250	12,250	0			12,250 諸収入 12,250	
計	12,250	12,250	0	0	0	12,250	0

6 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
-------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

23 償還金利子及び割引料	3,701	○福祉部介護サービス室 1 介護保険制度運営事業 ・保険料還付業務 保険料還付金 還付加算金	3,701 3,701 1
23 償還金利子及び割引料	1	○福祉部長寿課 1 共通費 ・償還金 (存目)	1 1

28 繰出金	12,250	○福祉部長寿課 1 共通費 ・一般会計繰出金 一般会計繰出金	12,250 12,250 12,250

29 予備費	1,000	○福祉部長寿課 1 共通費 ・予備費 予備費	1,000 1,000 1,000
--------	-------	---------------------------------	-------------------------

6 款 予備費
1 項 予備費

1,000千円

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 31	千円	千円 97,570	千円 70,239	千円 167,809	千円 33,196	千円 201,005	
前 年 度	30		100,037	67,306	167,343	33,171	200,514	
比 較	1		△2,467	2,933	466	25	491	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,206	千円 48	千円 2,148	千円 9,225	千円 2,205	千円 2,720	千円	千円 2	千円 8,935
	前 年 度	3,564	0	1,596	8,432	2,205	2,677		15	8,185
	比 較	642	48	552	793	0	43		△13	750
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 2	千円	千円	千円	千円 24,441	千円 16,307	千円	千円	千円 70,239
	前 年 度	2				24,932	15,698			67,306
	比 較	0				△491	609			2,933

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △2,467	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 347	給与改定の状況 給料の改定率 0.36% 給与改定実施時期 平成 28 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,929	平均昇給率 2.02%	
		その他の増減分	△4,743	人事異動に伴う減等	
職員手当	2,933	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,814	地域手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	119	人事異動に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	275,905	303,200
	平均給与月額 (円)	335,851	334,426
	平 均 年 齢 (歳)	36.01	40.78
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	277,542	308,406
	平均給与月額 (円)	334,376	341,415
	平 均 年 齢 (歳)	36.48	40.45

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	国 の 制 度	
			行 政 職 (1)	医 療 職 (3)
中 学 卒	円 141,600	円	円	円
高 校 卒	150,500	准看護師 171,700	146,100	160,100
大 学 卒	184,800	看護師 210,800	178,200	195,900

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (3)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	1	2 人	8.0 %	1	人	%
	2	10	40.0	2		
	3	4	16.0	3	3	50.0
	4	3	12.0	4	3	50.0
	5	4	16.0	5		
	6	1	4.0	6		
	7	1	4.0	7		
	8					
	9					
	10					
	計	25	100.0	計	6	100.0
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	1	6	24.0	1		
	2	6	24.0	2		
	3	3	12.0	3	2	40.0
	4	5	20.0	4	3	60.0
	5	3	12.0	5		
	6	1	4.0	6		
	7	1	4.0	7		
	8					
	9					
	10					
	計	25	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	25	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	24	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	23	5
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		9 号 給 以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	93.5	96.0	83.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	25	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	24	4
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	23	4
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		9 号 給 以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	93.3	96.0	80.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	9
支給対象職員数 (人)	31
国の指定基準に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成 28 年 10 月 1 日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

継続契約集合支払特別会計

継続契約

[illegible]

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 継続契約集合支出	千円 1, 599, 392	千円 1, 654, 263	千円 △54, 871
歳 出 合 計	1, 599, 392	1, 654, 263	△54, 871

継続契約

[illegible]

2 歳 入

1 款 繰入金

1,599,392千円

1 項 一般会計繰入金

1,536,367千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 1,536,367	千円 1,587,979	千円 △51,612
計	1,536,367	1,587,979	△51,612

1 款 繰入金

1,599,392千円

2 項 特別会計繰入金

63,025千円

1 簡易水道事業特別会計繰入金	19,360	21,042	△1,682
2 農業集落排水事業特別会計繰入金	38,316	39,792	△1,476
3 国民健康保険事業特別会計繰入金	1,946	1,990	△44

節		説	明
区 分	金 額		
1 光熱水費繰入金	千円 1,381,235	○総務部財産管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金 ガス使用料繰入金	千円 1,381,235 886,856 413,616 80,763
2 通信運搬費繰入金	155,132	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	155,132 155,132

1 光熱水費繰入金	15,400	○総務部財産管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金	15,400 15,400
2 通信運搬費繰入金	3,960	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	3,960 3,960
1 光熱水費繰入金	34,628	○総務部財産管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	34,628 34,461 167
2 通信運搬費繰入金	3,688	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	3,688 3,688
1 光熱水費繰入金	869	○総務部財産管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	869 830 39
2 通信運搬費繰入金	1,077	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金	1,077

1 款 繰入金

1, 599, 392 千円

2 項 特別会計繰入金

63, 025 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 介護保険特別会計繰入金	1, 548	1, 503	45
5 額田北部診療所特別会計繰入金	1, 855	1, 957	△102
計	63, 025	66, 284	△3, 259

継続契約

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		電話料繰入金 1,077
1 通信運搬費繰入金	1,548	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金 1,548 1,548
1 光熱水費繰入金	1,323	○総務部財産管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金 1,323 1,219 104
2 通信運搬費繰入金	532	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金 532 532

3 歳 出

1 款 継続契約集合支出 1,599,392千円

1 項 継続契約集合支出 1,599,392千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 継続契約集合支出	千円 1,599,392	千円 1,654,263	千円 △54,871	千円	千円	千円 1,599,392 繰入金 1,599,392	千円
計	1,599,392	1,654,263	△54,871	0	0	1,599,392	0

継続契約

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	千円 1,433,455	○総務部財産管理課
12 役務費	165,937	1 共通費 1,599,392 ・継続契約集合支払（電気使用料） 938,766 光熱水費 938,766 ・継続契約集合支払（水道使用料） 413,926 光熱水費 413,926 ・継続契約集合支払（ガス使用料） 80,763 光熱水費 80,763 ・継続契約集合支払（電話料） 165,937 通信運搬費 165,937

額田北部診療所特別会計

北部診療

[illegible]

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 50,187	千円 60,915	千円 △10,728
2 医業費	50,753	53,476	△2,723
3 公債費	1,251	1,251	0
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	102,691	116,142	△13,451

[illegible]

2 歳 入

1 款 診療収入

97,277千円

1 項 外来診療収入

88,273千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 68,019	千円 71,563	千円 △3,544
2 社会保険診療収入	7,876	8,367	△491
3 一部負担金	12,173	12,808	△635
4 その他外来診療収入	205	82	123
計	88,273	92,820	△4,547

1 款 診療収入

97,277千円

2 項 その他診療収入

9,004千円

1 諸検診等収入	9,004	9,053	△49
計	9,004	9,053	△49

2 款 使用料及び手数料

463千円

1 項 使用料

74千円

1 諸使用料	74	74	0
計	74	74	0

2 款 使用料及び手数料

463千円

2 項 手数料

389千円

1 手数料	389	386	3
-------	-----	-----	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 68,019	○額田北部診療所 ・ 国民健康保険診療収入	千円 68,019
1 現年分	7,876	○額田北部診療所 ・ 社会保険診療収入	7,876
1 現年分	12,173	○額田北部診療所 ・ 一部負担金収入	12,173
1 現年分	205	○額田北部診療所 ・ その他外来診療収入	205

1 現年分	9,004	○額田北部診療所 ・ 諸検診等収入	9,004

北部診療

1 諸使用料	74	○額田北部診療所 ・ 行政財産目的外使用料	74

1 文書手数料	389	○額田北部診療所	
---------	-----	----------	--

2 款 使用料及び手数料

463千円

2 項 手数料

389千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	389	386	3

3 款 県支出金

540千円

1 項 県補助金

540千円

1 医業費県補助金	540	0	540
計	540	0	540

4 款 繰入金

4,389千円

1 項 一般会計繰入金

4,389千円

1 一般会計繰入金	4,389	13,782	△9,393
計	4,389	13,782	△9,393

5 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

21千円

1 項 雑入

21千円

1 雑入	21	26	△5
------	----	----	----

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		・ 診断書料 389

1 医業費補助金	540	○額田北部診療所 ・ へき地医療対策費補助金（1 / 2） 540

1 一般会計繰入金	4,389	○額田北部診療所 ・ 一般会計繰入金 4,389

1 前年度繰越金	1	○額田北部診療所 ・ （存目） 1

1 雇用保険個人負担金収入	18	○額田北部診療所 ・ 雇用保険個人負担金収入 18
---------------	----	------------------------------

6 款 諸収入
1 項 雑入

21千円

21千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	21	26	△5

節		説	明
区 分	金 額		
2 私用電話料収入	千円 1	○額田北部診療所 ・私用電話料収入	千円 1
3 雑入	2	○額田北部診療所 ・雑入	2

3 歳 出

1 款 総務費

50,187千円

1 項 総務管理費

50,187千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 50,187	千円 60,915	千円 △10,728	千円	千円	千円 48,385	千円 1,802
						診療収入	
						47,901	
						使用料及び 手数料	
						463	
						諸収入	
						21	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
2 給料	14,060	○額田北部診療所
3 職員手当等	17,468	1 人件費 41,966
4 共済費	5,784	・職員給与費等 36,553
7 賃金	4,654	一般職給料 14,060
9 旅費	180	3人 17,468
11 需用費	1,492	一般職手当 5,025
12 役務費	251	一般職共済費
13 委託料	1,238	・嘱託職員・臨時職員賃金等 5,413
14 使用料及び賃借料	1,949	嘱託職員共済費 759
15 工事請負費	336	嘱託職員賃金 4,654
19 負担金補助及び交付金	895	2人
27 公課費	25	2 医療事業 643
28 繰出金	1,855	・医療業務 643
		費用弁償 20
		免許申請手数料 4
		損害賠償責任保険料 83
		代務医師等負担金 536
		3 診療所施設管理運営事業 3,433
		・診療所施設維持管理業務 3,433
		機械器具修繕料 100
		建物修繕料 252
		工作物修繕料 50
		浄化槽検査手数料 16
		額田北部診療所維持管理費（委託料） 824
		施設整備工事請負費 336
		継続契約集合支払特別会計繰出金 1,855
		4 共通費 4,145
		・共通事務費 4,145
		普通旅費 11
		特別旅費 149
		消耗品費 629
		燃料費 144
		印刷製本費 179
		自動車修繕料 138
		通信運搬費 22
		洗濯料 37
		自動車損害保険料 61
		火災保険料 28
		放射線被爆線量測定委託料 25
		医事会計システム保守委託料 389
		テレビ受信料 23
		有線放送受信料 32
		機器賃借料 1,894
		職員研修負担金 55
		全国自治体病院協議会負担金 20
		医師会負担金 274
		県労災指定医協会負担金 10
		自動車重量税 25

1 款 総務費 50,187千円

1 項 総務管理費 50,187千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 50,187	千円 60,915	千円 △10,728	千円 0	千円 0	千円 48,385	千円 1,802

2 款 医業費 50,753千円

1 項 医業費 50,753千円

1 医業費	50,753	53,476	△2,723	540		49,376	837
				県支出金		診療収入	
				540		49,376	
計	50,753	53,476	△2,723	540	0	49,376	837

3 款 公債費 1,251千円

1 項 公債費 1,251千円

1 元金	1,201	1,193	8				1,201
2 利子	50	58	△8				50
計	1,251	1,251	0	0	0	0	1,251

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

11 需用費	46,777	○額田北部診療所
13 委託料	2,087	1 医療事業 50,753
14 使用料及び賃借料	512	・医療業務 49,376
		消耗品費 62
		機械器具修繕料 100
		医薬材料費 46,615
		廃棄物処理委託料 56
		検査委託料 2,031
		機器賃借料 512
18 備品購入費	1,377	・医療備品購入業務 1,377
		機械器具購入費 1,377

23 償還金利子及び割引料	1,201	○額田北部診療所
		1 共通費 1,201
		・市債償還金元金 1,201
		市債償還金元金 1,201
23 償還金利子及び割引料	50	○額田北部診療所
		1 共通費 50
		・市債償還金利子 50
		市債償還金利子 50

4 款 予備費
1 項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明
区 分	金 額	
29 予備費	千円 500	千円 ○額田北部診療所 1 共通費 500 ・予備費 500 予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 3	千円	千円 14,060	千円 17,468	千円 31,528	千円 5,025	千円 36,553	
前 年 度	3		13,932	17,116	31,048	5,127	36,175	
比 較	0		128	352	480	△102	378	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円	千円 156	千円 1,837	千円	千円 231	千円	千円 8,154	千円 97
	前 年 度	833		138	1,738		231		8,154	97
	比 較	0		18	99		0		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 3,456	千円 2,703	千円	千円	千円 17,468
	前 年 度	1				3,402	2,522			17,116
	比 較	0				54	181			352

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 128	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 16	給与改定の状況 給料の改定率 0.11% 給与改定実施時期 平成 28 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	112	平均昇給率 0.80%	
		その他の増減分			
職員手当	352	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	299	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	53	扶養手当の増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)		499,600	331,150
	平均給与月額 (円)		660,040	373,452
	平 均 年 齢 (歳)		43.67	50.71
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)		492,700	328,150
	平均給与月額 (円)		646,415	370,212
	平 均 年 齢 (歳)		42.67	49.71

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
中学卒	円	円	円	円	円	円
高校卒			准看護師 171,700			160,100
大学卒		285,800	看 護 師 210,800		245,200	195,900

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0
平成27年10月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	1		1
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	66.7		100.0	50.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	1		1
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	66.7		100.0	50.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	9(医師 16)
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	58.0		134.7	
支給対象職員の比率 (%) (平成 28 年 10 月 1 日現在)	33.3		100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、医療業務手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起 債 見 込 額	平成29年度中 元金償還見込額	
診 療 施 設 整 備	千円 8,524	千円 7,331	千円	千円 1,201	千円 6,130

こども発達医療センター特別会計

こども発達
センター

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 診療収入	64,282	0	64,282
2 使用料及び手数料	257	0	257
3 繰入金	176,217	0	176,217
4 諸収入	9,961	0	9,961
歳入合計	250,717	0	250,717

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 診療収入

64,282千円

1 項 外来診療収入

64,282千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 17,997	千円 0	千円 17,997
2 社会保険診療収入	46,283	0	46,283
3 一部負担金	1	0	1
4 その他外来診療収入	1	0	1
計	64,282	0	64,282

2 款 使用料及び手数料

257千円

1 項 手数料

257千円

1 手数料	257	0	257
計	257	0	257

3 款 繰入金

176,217千円

1 項 一般会計繰入金

176,217千円

1 一般会計繰入金	176,217	0	176,217
計	176,217	0	176,217

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	千円 17,997	○岡崎市民病院事務局総務課 ・ 国民健康保険診療収入 17,997
1 現年分	46,283	○岡崎市民病院事務局総務課 ・ 社会保険診療収入 46,283
1 現年分	1	○岡崎市民病院事務局総務課 ・ (存目) 1
1 現年分	1	○岡崎市民病院事務局総務課 ・ (存目) 1

1 文書手数料	257	○岡崎市民病院事務局総務課 ・ 診断書料 257

1 一般会計繰入金	176,217	○岡崎市民病院事務局総務課 ・ 一般会計繰入金 176,217

4 款 諸収入 9,961千円
1 項 受託事業収入 1,234千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費受託事業収入	千円 1,234	千円 0	千円 1,234
計	1,234	0	1,234

4 款 諸収入 9,961千円
2 項 雑入 8,727千円

1 雑入	8,727	0	8,727
計	8,727	0	8,727

節		説	明
区 分	金 額		
1 診療業務受託 収入	千円 1,234	○岡崎市民病院事務局総務課 ・診療業務受託収入	千円 1,234

1 雇用保険個人 負担金収入	59	○岡崎市民病院事務局総務課 ・雇用保険個人負担金収入	59
2 こども発達医 療センター整 備運営費負担 金収入	8,668	○岡崎市民病院事務局総務課 ・こども発達医療センター整備運営費負担金収入	8,668

3 歳 出

1 款 総務費

151,786千円

1 項 総務管理費

151,786千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 151,786	千円 0	千円 151,786	千円	千円	千円 48,221 診療収入 40,531 使用料及び 手数料 127 諸収入 7,563	千円 103,565
計	151,786	0	151,786	0	0	48,221	103,565

2 款 医業費

26,921千円

1 項 医業費

26,921千円

1 医業費	26,921	0	26,921			26,279	642
-------	--------	---	--------	--	--	--------	-----

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 37,424	○岡崎市民病院事務局総務課
3 職員手当等	40,960	1 人件費 109,322
4 共済費	15,014	・職員給与費等 90,968 一般職給料 37,424 10人 一般職手当 40,960 一般職共済費 12,584
7 賃金	15,924	・嘱託職員・臨時職員賃金等 18,354 嘱託職員共済費 2,417 臨時職員共済費 13 嘱託職員賃金 14,823 6人 臨時職員賃金 1,101
9 旅費	1,290	2 医療事業 14,253
11 需用費	1,443	・医療業務 14,253 費用弁償 408 通信運搬費 907 損害賠償責任保険料 112 通訳派遣手数料 60 代務医師負担金 12,688 画像閲覧システム負担金 78
12 役務費	1,431	3 診療所施設管理運営事業 21,345
19 負担金補助及 び交付金	38,300	・診療所施設維持管理業務 21,345 こども発達センター整備運営費負担金 21,345
		4 共通費 6,866
		・共通事務費 6,866 普通旅費 57 特別旅費 825 消耗品費 1,336 印刷製本費 57 庁用器具修繕料 50 洗濯料 348 電子証明書発行手数料 4 職員研修負担金 267 全国自治体病院協議会負担金 20 医師会負担金 3,902

こども
発達
セン
ター

11 需用費	1,809	○岡崎市民病院事務局総務課
--------	-------	---------------

2 款 医業費
1 項 医業費

26,921千円

26,921千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						診療収入 23,751	
						使用料及び 手数料 130	
						諸収入 2,398	
計	26,921	0	26,921	0	0	26,279	642

3 款 施設整備費
1 項 施設整備費

71,510千円

71,510千円

1 施設整備費	71,510	0	71,510				71,510
計	71,510	0	71,510	0	0	0	71,510

4 款 予備費
1 項 予備費

500千円

500千円

1 予備費	500	0	500				500
計	500	0	500	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	千円 12,424	1 医療事業 千円 26,921
13 委託料	9,743	・ 医療業務 26,279 消耗品費 1,161 医薬材料費 648 通信運搬費 12,424 廃棄物処理委託料 23 医療事務受付業務委託料 9,720 機器賃借料 2,303
14 使用料及び賃 借料	2,303	
18 備品購入費	642	・ 医療備品購入業務 642 庁用器具購入費 642

19 負担金補助及 び交付金	71,510	○岡崎市民病院事務局総務課 1 診療所施設整備事業 71,510 ・ こども発達センター整備運営費負担業務 71,510 こども発達センター整備運営費負担金 71,510

29 予備費	500	○岡崎市民病院事務局総務課 1 共通費 500 ・ 予備費 500 予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 10	千円	千円 37,424	千円 40,960	千円 78,384	千円 12,584	千円 90,968	
前 年 度								
比 較	10		37,424	40,960	78,384	12,584	90,968	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,790	千円	千円 644	千円 5,557	千円 324	千円 1,172	千円	千円 6,986	千円 4,500
	前 年 度									
	比 較	2,790		644	5,557	324	1,172		6,986	4,500
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 11,111	千円 7,875	千円	千円	千円 40,960
	前 年 度									
	比 較	1				11,111	7,875			40,960

こども発達
センター

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 37,424	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		その他の増減分	37,424	会計設置に伴う増	
職員手当	40,960	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		その他の増減分	40,960	会計設置に伴う増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)				
	平均給与月額 (円)				
	平 均 年 齢 (歳)				
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)				
	平均給与月額 (円)				
	平 均 年 齢 (歳)				

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
中学卒	円 141,600	円	円	円	円	円	円	円
高校卒	150,500			准看護師 171,700	146,100			160,100
大学卒	184,800	285,800	197,000	看 護 師 210,800	178,200	245,200	184,400	195,900

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5			5			5			5		
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計			計			計			計		
平成27年10月1日現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5			5			5			5		
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	1	2	6	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	1	1	2	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	1	1		
		4 号 給 (人)	4	1	2	1
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		9 号 給 以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	50.0	100.0	50.0	33.3	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)					
	昇給に係る職員数 (B) (人)					
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)				
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		9 号 給 以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度					
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	9(医師 16)
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	18.7		55.8		
支給対象職員の比率 (%) (平成 28 年 10 月 1 日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当				

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

寡母子父子

母子父子
寡婦

母子父子
寡婦

[illegible]

2 歳 入

1 款 事業収入

27,584千円

1 項 貸付金元利収入

27,584千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 27,584	千円 27,695	千円 △111
計	27,584	27,695	△111

2 款 繰入金

2,569千円

1 項 一般会計繰入金

2,569千円

1 一般会計繰入金	2,569	2,476	93
計	2,569	2,476	93

3 款 繰越金

47,241千円

1 項 繰越金

47,241千円

1 繰越金	47,241	33,079	14,162
計	47,241	33,079	14,162

4 款 諸収入

1千円

1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	千円 27,584	○こども部家庭児童課 ・母子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・父子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・寡婦福祉資金貸付金元利収入 元金 利子	千円 26,600 26,572 28 61 60 1 923 922 1

1 一般会計繰入金	2,569	○こども部家庭児童課 ・一般会計繰入金	2,569

1 前年度繰越金	47,241	○こども部家庭児童課 ・前年度繰越金	47,241

1 雑入	1	○こども部家庭児童課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

50,299千円

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

50,299千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 50,299	千円 52,513	千円 △2,214	千円	千円	千円 27,585 事業収入 27,584 諸収入 1	千円 22,714
計	50,299	52,513	△2,214	0	0	27,585	22,714

2 款 公債費

17,902千円

1 項 公債費

17,902千円

1 元金	17,902	10,738	7,164				17,902
計	17,902	10,738	7,164	0	0	0	17,902

3 款 諸支出金

9,194千円

1 項 一般会計繰出金

9,194千円

1 一般会計繰出金	9,194	0	9,194				9,194
計	9,194	0	9,194	0	0	0	9,194

母子父子
寡婦

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	千円 10	千円 ○こども部家庭児童課
11 需用費	30	1 母子家庭等自立支援事業 50,299
12 役務費	2,559	・母子父子寡婦福祉資金貸付業務 47,700 母子福祉資金貸付金 43,700 父子福祉資金貸付金 2,500 寡婦福祉資金貸付金 1,500
21 貸付金	47,700	・母子父子寡婦福祉資金貸付事務業務 2,599 費用弁償 5 特別旅費 5 消耗品費 19 印刷製本費 11 通信運搬費 2,477 口座振替手数料 36 口座振替データ作成手数料 46

23 償還金利子及 び割引料	17,902	○こども部家庭児童課
		1 共通費 17,902
		・市債償還金元金 17,902 市債償還金元金 17,902

28 繰出金	9,194	○こども部家庭児童課
		1 共通費 9,194
		・一般会計繰出金 9,194 一般会計繰出金 9,194

地 方 債 調 書

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起 債 見 込 額	平成29年度中 元金償還見込額	
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付業務	千円 187,528	千円 176,790	千円	千円 17,902	千円 158,888

母子
寡婦
父子

豊 富 財 産 区 特 別 会 計

豐富財産区

[illegible]

豐富財産区

豐富財產區

[illegible]

2 歳 入

1 款 財産収入 17千円

1 項 財産運用収入 16千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 12	千円 12	千円 0
2 利子及び配当金	4	15	△11
計	16	27	△11

1 款 財産収入 17千円

2 項 財産売払収入 1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金 1千円

1 項 寄附金 1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 1,259千円

1 項 基金繰入金 1,259千円

1 基金繰入金	1,259	1,654	△395
計	1,259	1,654	△395

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 12	○経済振興部林務課 ・土地貸付収入	千円 12
1 利子及び配当 金	4	○経済振興部林務課 ・豊富財産区基金利子収入	4

1 立木売払収入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 豊富財産区基 金繰入金	1,259	○経済振興部林務課 ・豊富財産区基金繰入金	1,259

4 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入
1 項 雑入

57千円
57千円

1 雑入	57	77	△20
計	57	77	△20

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部林務課 ・（存目）	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	56	○経済振興部林務課 ・ 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	56
2 雑入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 管理会費

422千円

1 項 管理会費

422千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 422	千円 422	千円 0	千円	千円	千円 422 財産収入 12 繰入金 410	千円
計	422	422	0	0	0	422	0

2 款 総務費

25千円

1 項 総務管理費

25千円

1 一般管理費	25	36	△11			25 財産収入 4 繰入金 21	
計	25	36	△11	0	0	25	0

3 款 区有林費

838千円

1 項 区有林費

838千円

1 区有林費	838	1,253	△415			838 繰入金 782 諸収入 56	
--------	-----	-------	------	--	--	--------------------------------	--

節		説明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 418	○経済振興部林務課 千円
11 需用費	4	1 財産区管理運営事業 422 ・ 豊富財産区管理運営業務 422 委員報酬 418 食糧費 4

11 需用費	2	○経済振興部林務課
12 役務費	9	1 財産区管理運営事業 21 ・ 豊富財産区管理運営業務 21 消耗品費 2 通信運搬費 9 林道維持管理負担金 10
19 負担金補助及び交付金	10	2 共通費 4
25 積立金	4	・ 豊富財産区基金積立金 4 豊富財産区基金積立金 4

1 報酬	294	○経済振興部林務課
4 共済費	18	1 財産区管理運営事業 838 ・ 豊富財産区管理運営業務 838 嘱託員報酬 294 嘱託員共済費 18 費用弁償 16 消耗品費 29 燃料費 8 区有林作業委託料 243 測量委託料 156 作業道補修材料費 16 職員研修負担金 50
9 旅費	16	
11 需用費	37	
13 委託料	399	

3 款 区有林費
1 項 区有林費

838千円

838千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	838	1,253	△415	0	0	838	0

4 款 予備費
1 項 予備費

50千円

50千円

1 予備費	50	50	0			49	1
						財産収入	
						1	
						寄附金	
						1	
						繰入金	
						46	
						諸収入	
						1	
計	50	50	0	0	0	49	1

節		説 明
区 分	金 額	
16 原材料費	千円 16	林業作業従事者災害防止経費負担金 8 千円
19 負担金補助及び交付金	58	

29 予備費	50	○経済振興部林務課 1 共通費 ・予備費 予備費	50 50 50

宮 崎 財 産 区 特 別 会 計

宮崎財産区

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 財産収入 900千円

1 項 財産運用収入 899千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 840	千円 1,158	千円 △318
2 利子及び配当金	59	142	△83
計	899	1,300	△401

1 款 財産収入 900千円

2 項 財産売払収入 1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金 1千円

1 項 寄附金 1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 3,044千円

1 項 基金繰入金 3,044千円

1 基金繰入金	3,044	3,348	△304
計	3,044	3,348	△304

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付 収入	千円 840	○経済振興部林務課 ・ 土地建物貸付収入	千円 840
1 利子及び配当 金	59	○経済振興部林務課 ・ 宮崎財産区基金利子収入	59

1 立木売却収入	1	○経済振興部林務課 ・ (存目)	1

1 寄附金	1	○経済振興部林務課 ・ (存目)	1

1 宮崎財産区基 金繰入金	3,044	○経済振興部林務課 ・ 宮崎財産区基金繰入金	3,044

4 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入
1 項 雑入

113千円
113千円

1 雑入	113	111	2
計	113	111	2

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部林務課 ・（存目）	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	112	○経済振興部林務課 ・ 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	112
2 雑入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 管理会費

1,814千円

1 項 管理会費

1,814千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 1,814	千円 1,814	千円 0	千円	千円	千円 1,814 財産収入 840 繰入金 974	千円
計	1,814	1,814	0	0	0	1,814	0

2 款 総務費

173千円

1 項 総務管理費

173千円

1 一般管理費	173	257	△84			173 財産収入 59 繰入金 114	
計	173	257	△84	0	0	173	0

3 款 区有林費

1,972千円

1 項 区有林費

1,972千円

1 区有林費	1,972	2,591	△619			1,972 繰入金 1,860 諸収入 112	
--------	-------	-------	------	--	--	-------------------------------------	--

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 1,440	千円 ○経済振興部林務課 1 財産区管理運営事業 1,814 ・宮崎財産区管理運営業務 1,814 委員報酬 1,440 費用弁償 91 特別旅費 13 食糧費 10 自動車借上料 260
9 旅費	104	
11 需用費	10	
14 使用料及び賃 借料	260	

11 需用費	102	○経済振興部林務課 1 財産区管理運営事業 114 ・宮崎財産区管理運営業務 114 消耗品費 2 建物修繕料 100 通信運搬費 7 火災保険料 5 2 共通費 59 ・宮崎財産区基金積立金 59 宮崎財産区基金積立金 59
12 役務費	12	
25 積立金	59	

1 報酬	988	○経済振興部林務課 1 財産区管理運営事業 1,972 ・宮崎財産区管理運営業務 1,972 嘱託員報酬 988 嘱託員共済費 60 費用弁償 39 消耗品費 18 燃料費 36
4 共済費	60	
9 旅費	39	
11 需用費	54	

3 款 区有林費
1 項 区有林費

1,972千円

1,972千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,972	2,591	△619	0	0	1,972	0

4 款 予備費
1 項 予備費

100千円

100千円

1 予備費	100	100	0			99	1
						財産収入	
						1	
						寄附金	
						1	
						繰入金	
						96	
						諸収入	
						1	
計	100	100	0	0	0	99	1

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	千円 645	千円 区有林作業委託料 406 測量委託料 239 作業道補修材料費 62 職員研修負担金 100 林業作業従事者災害防止経費負担金 24
16 原材料費	62	
19 負担金補助及 び交付金	124	

29 予備費	100	○経済振興部林務課 1 共通費 100 ・予備費 100 予備費 100

形 埜 財 産 区 特 別 会 計

形埜財産区

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 財産収入 1,085千円

1 項 財産運用収入 1,084千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,073	千円 1,074	千円 △1
2 利子及び配当金	11	30	△19
計	1,084	1,104	△20

1 款 財産収入 1,085千円

2 項 財産売払収入 1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金 1千円

1 項 寄附金 1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 1,742千円

1 項 基金繰入金 1,742千円

1 基金繰入金	1,742	1,225	517
計	1,742	1,225	517

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 1,073	○経済振興部林務課 ・土地貸付収入	千円 1,073
1 利子及び配当 金	11	○経済振興部林務課 ・形埜財産区基金利子収入	11

1 立木売払収入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 形埜財産区基 金繰入金	1,742	○経済振興部林務課 ・形埜財産区基金繰入金	1,742

4 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入
1 項 雑入

2千円
2千円

1 雑入	2	2	0
計	2	2	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部林務課 ・（存目）	千円 1

1 矢作川水源基 金水源林対策 事業費補助金 収入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1
2 雑入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 管理会費

658千円

1 項 管理会費

658千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 658	千円 294	千円 364	千円	千円	千円 658 財産収入 658	千円
計	658	294	364	0	0	658	0

2 款 総務費

16千円

1 項 総務管理費

16千円

1 一般管理費	16	35	△19			16 財産収入 16	
計	16	35	△19	0	0	16	0

3 款 区有林費

2,107千円

1 項 区有林費

2,107千円

1 区有林費	2,107	1,955	152			2,107 財産収入 410 繰入金 1,697	
--------	-------	-------	-----	--	--	--------------------------------------	--

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 290	○経済振興部林務課 1 財産区管理運営事業 658 ・形埜財産区管理運営業務 658 委員報酬 290 費用弁償 91 特別旅費 13 食糧費 4 自動車借上料 260
9 旅費	104	
11 需用費	4	
14 使用料及び賃借料	260	

11 需用費	2	○経済振興部林務課 1 財産区管理運営事業 5 ・形埜財産区管理運営業務 5 消耗品費 2 通信運搬費 3 2 共通費 11 ・形埜財産区基金積立金 11 形埜財産区基金積立金 11
12 役務費	3	
25 積立金	11	

1 報酬	629	○経済振興部林務課 1 財産区管理運営事業 2,107 ・形埜財産区管理運営業務 2,107 嘱託員報酬 629 嘱託員共済費 38 費用弁償 71 消耗品費 17 燃料費 4 機械器具修繕料 30 作業道補修工事請負費 1,080
4 共済費	38	
9 旅費	71	
11 需用費	51	

3 款 区有林費
1 項 区有林費

2,107千円

2,107千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,107	1,955	152	0	0	2,107	0

4 款 予備費
1 項 予備費

50千円

50千円

1 予備費	50	50	0			49	1
						財産収入	
						1	
						寄附金	
						1	
						繰入金	
						45	
						諸収入	
						2	
計	50	50	0	0	0	49	1

節		説 明
区 分	金 額	
15 工事請負費	千円 1,080	作業道補修材料費 31 職員研修負担金 175 林業作業従事者災害防止経費負担金 32
16 原材料費	31	
19 負担金補助及 び交付金	207	

29 予備費	50	○経済振興部林務課 1 共通費 50 ・予備費 50 予備費

病 院 事 業 会 計

平成29年度岡崎市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			千円 21,615,612	病院事業に係る収益
	1 医 業 収 益		19,171,834	主たる医業活動から生ずる収益
		1 入 院 収 益	13,365,845	入院患者の医療に係る収益
		2 外 来 収 益	5,264,848	外来患者の医療に係る収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	541,141	室料差額その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		2,146,877	主たる医業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 配 当 金	15,797	預金及び有価証券の利息収益
		2 他 会 計 負 担 金	1,423,282	企業債利息、リハビリテーション 運営費、小児医療運営費、周産期 センター運営費、救急医療運営 費、高度医療運営費、研究研修 費、都市共済追加費用、基礎年金 拠出金、児童手当、院内保育所運 営費及び退職手当に係る他会計負 担金
		3 補 助 金	37,332	臨床研修事業、新人看護職員研修 事業、医療提供体制推進事業及び 防災訓練等参加支援事業に係る補 助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	446,501	長期前受金収益化額
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	223,965	不用品売却収益その他の医業外収 益
	3 特 別 利 益		296,901	当年度の経常的収益から除外すべ き利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却価額が当該固定資 産の売却時の帳簿価額を超えるこ とによる利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益
		3 引 当 金 戻 入	5	引当金の戻入に係る利益
		4 長 期 前 受 金 戻 入	296,894	前年度以前の長期前受金収益化額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			千円 21,598,918	病院事業に係る費用
	1 医 業 費 用		20,860,574	主たる医業活動から生ずる費用
		1 給 与 費	10,589,456	職員の給与費用
		2 材 料 費	4,670,510	薬品、診療材料等の費用
		3 経 費	3,736,582	事業活動の全般に関する費用
		4 減 価 償 却 費	1,775,468	固定資産の減価償却費用
		5 資 産 減 耗 費	1,001	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	87,557	職員の研究研修費用
	2 医 業 外 費 用		730,843	主たる医業活動以外から生ずる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	229,017	企業債その他の借入金利息及びリース資産に係る利息
		2 繰 延 資 産 償 却	123,302	開発費の償却費用
		3 長 期 前 払 消 費 税 償 却	109,039	長期前払消費税の償却費用
		4 雑 損 失	231,111	不用品売却原価その他の雑損失
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	38,374	消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		4,501	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1, 198, 733	
	1 他 会 計 負 担 金		640, 282	
		1 一 般 会 計 負 担 金	640, 282	建設改良費及び企業債償還元金に係る一般会計負担金
	2 固 定 資 産 収 入		1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投 資 償 還 金 収 入		1, 200	
		1 投 資 償 還 金 収 入	1, 200	借上公舎敷金返還金
	4 企 業 債		552, 000	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	552, 000	エントランスホール天井耐震化事業、第3電気室更新事業及び空調熱源設備改修事業に係る企業債
	5 補 助 金		5, 250	
		1 国 庫 補 助 金	5, 134	エントランスホール天井耐震化事業に係る補助金
		2 県 補 助 金	116	新人看護職員研修事業に係る補助金
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			2, 899	
(過年度分損益勘定留保資金)			1, 114, 062	
計			2, 315, 694	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,315,694	
	1 建設改良費		1,439,242	
		1 建設改良費	746,069	設備改修費
		2 資産購入費	693,173	器械備品購入費及びリース債務支払額
	2 投資		41,700	
		1 長期貸付金	39,540	看護師等修学資金貸与金
		2 その他投資	2,160	借上公舎敷金
	3 企業債還金		834,752	
		1 企業債還金	834,752	企業債償還元金

平成29年度岡崎市病院事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,502
減価償却費	1,775,468
開発費償却	123,301
長期前払消費税償却	109,039
固定資産除却費	1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 1
賞与等引当金の増減額(△は減少)	20,850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 972
長期前受金戻入額	△ 743,395
受取利息及び受取配当金	△ 15,797
支払利息	229,017
未収金の増減額(△は増加)	△ 109,274
未払金の増減額(△は減少)	△ 51,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	2
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 90,259
その他	20,163
小計	1,273,777
利息及び配当金の受取額	15,797
利息の支払額	△ 229,050
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,524

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 756,132
有形固定資産の売却による収入	1
長期貸付金の貸付による支出	△ 39,540
国庫補助金等による収入	5,220
一般会計からの負担金による収入	102,516
その他投資の取得による支出	△ 2,160
その他投資の取得による収入	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 688,895

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	552,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 834,752
一般会計からの負担金による収入	547,035
リース債務の返済による支出	△ 167,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>97,169</u>
資金増加額（又は減少額）	468,798
資金期首残高	<u>6,007,056</u>
資金期末残高	6,475,854

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人	人 (26) 1,090	千円 151,764	千円 3,759,647	千円 970,560	千円 4,145,919	千円 9,027,890	千円 1,523,031	千円 10,550,921
	資本勘定 支弁職員		2		7,122		7,572	14,694	2,802	17,496
	合 計		(26) 1,092	151,764	3,766,769	970,560	4,153,491	9,042,584	1,525,833	10,568,417
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(23) 1,074	135,477	3,725,579	958,039	4,080,641	8,899,736	1,683,307	10,583,043
	資本勘定 支弁職員		2		8,774		7,824	16,598	3,351	19,949
	合 計		(23) 1,076	135,477	3,734,353	958,039	4,088,465	8,916,334	1,686,658	10,602,992
比 較	損益勘定 支弁職員		(3) 16	16,287	34,068	12,521	65,278	128,154	△ 160,276	△ 32,122
	資本勘定 支弁職員		0		△ 1,652		△ 252	△ 1,904	△ 549	△ 2,453
	合 計		(3) 16	16,287	32,416	12,521	65,026	126,250	△ 160,825	△ 34,575

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 115,541	千円 64,788	千円 67,686	千円 417,896	千円 84,270	千円 118,408	千円	千円 842,127	千円 391,761
	前年度	114,539	73,110	64,334	388,396	79,491	115,922		837,294	391,784
	比 較	1,002	△ 8,322	3,352	29,500	4,779	2,486		4,833	△ 23
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 3,557	千円 87,038	千円 69,528	千円	千円 928,202	千円 653,689	千円 309,000	千円	千円 4,153,491
	前年度	3,557	85,874	69,528		937,723	621,913	305,000		4,088,465
	比 較	0	1,164	0		△ 9,521	31,776	4,000		65,026

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 32,416	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 13,806	給与改定の状況 給料の改定率 0.35% 給与改定実施時期 平成28年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	64,073	平均昇給率 1.63%	
		その他の増減分	△ 45,463	新陳代謝に伴う減等	
手 当	65,026	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	91,196	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 26,170	新陳代謝に伴う減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
平成28年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	318,619	433,753	298,217	270,917	337,710
	平均給与月額 (円)	391,323	586,548	352,390	313,472	391,741
	平 均 年 齢 (歳)	41.61	39.63	37.97	34.43	51.81
平成27年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	323,159	433,425	297,811	269,521	341,263
	平均給与月額 (円)	399,834	584,522	353,115	311,731	390,928
	平 均 年 齢 (歳)	42.50	39.79	37.99	34.38	51.78

(2) 初 任 給

区分	一 般 行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	技 能 業務職	国 の 制 度				
						行政職 (1)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (2)
中 学 卒	円 141,600	円	円	円	円 135,500	円	円	円	円	円 135,500
高 校 卒	150,500			准看護師 171,700	143,500	146,100			160,100	143,500
大 学 卒	184,800	285,800	197,000	看 護 師 210,800		178,200	245,200	184,400	195,900	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年10月1日現在		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
	1	2	5.7	1	54	35.3	1			1	2	0.3	1	(3)	(100.0)
	2	(3)	(100.0)												
	2	9	25.7	2	12	7.8	2	20	11.8	2	195	27.9	2	2	20.0
	3	5	14.2	3	81	52.9	3	83	48.8	3	341	48.9	3	3	30.0
	4	8	22.9	4	5	3.3	4	18	10.6	4	90	12.9	4	4	40.0
	5	5	14.2	5	1	0.7	5	16	9.4	5	65	9.3	5	1	10.0
	6	1	2.9				6	20	11.8	6	4	0.6			
	7	3	8.6				7	12	7.0	7	1	0.1			
	8	1	2.9				8	1	0.6						
平成27年10月1日現在	9	1	2.9												
	10														
	計	(3)	(100.0)	計			計			計	(11)	(100.0)	計	(3)	(100.0)
		35	100.0		153	100.0		170	100.0		698	100.0		10	100.0
	1	3	8.3	1	53	36.6	1			1	(16)	(100.0)	1	(3)	(100.0)
	2	(4)	(100.0)					(1)	(100.0)						
	2	10	27.8	2	7	4.8	2	22	13.4	2	201	29.9	2	2	18.2
	3	3	8.3	3	79	54.5	3	76	46.4	3	319	47.5	3	3	27.3
	4	7	19.4	4	5	3.4	4	22	13.4	4	83	12.4	4	4	36.3
	5	2	5.6	5	1	0.7	5	9	5.5	5	63	9.4	5	2	18.2
平成27年10月1日現在	6	3	8.3				6	22	13.4	6	5	0.7			
	7	6	16.7				7	12	7.3	7	1	0.1			
	8	1	2.8				8	1	0.6						
	9	1	2.8												
	10														
	計	(4)	(100.0)	計			計	(1)	(100.0)	計	(16)	(100.0)	計	(3)	(100.0)
		36	100.0		145	100.0		164	100.0		672	100.0		11	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技 能 業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,092	35	155	176	716	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	986	29	144	149	659	5
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	80	77	3		
		4号給 (人)	906	67	146	659	5
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
		9号給以上 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)	90.3	82.9	92.9	84.7	92.0	50.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,076	35	148	172	710	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)	888	27	131	133	592	5
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	1		1		
		3号給 (人)	74	1	2		
		4号給 (人)	811	60	130	590	5
		5号給 (人)					
		6号給 (人)	1			1	
		7号給 (人)					
		8号給 (人)	1			1	
		9号給以上 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)	82.5	77.1	88.5	77.3	83.4	45.5

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	22.4		75.7	2.1	9.9	0.8
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	79.7		98.7	76.5	81.5	30.8
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	81,412		341,646	7,931	30,917	7,250
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、放射線取扱手当、医療業務手当、夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 05) 2. 075	(1. 20) 2. 225	(2. 25) 4. 30	有	
前 年 度	(1. 025) 2. 025	(1. 175) 2. 175	(2. 20) 4. 20	有	
国の制度	(1. 05) 2. 075	(1. 20) 2. 225	(2. 25) 4. 30	有	

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	9%(医師16%)、国の指定基準に基づく支給率6%(医師16%)
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

継 続 費 に 関 す る 調 書

過年度提出に係る分

議 決 年月日	款	項	事業名	全 体 計 画					
				年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
						国 県 支出金	企業債	他会計 負担金	損益勘定 留保資金
平成 28 年 3 月 24 日	1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	エントランス ホール天井 耐震化事業	平成 28 年度	千円 84,158	千円 3,147	千円 47,000	千円 17,005	千円 17,006
				平成 29 年度	168,316	5,134	135,000	14,091	14,091
				計	252,474	8,281	182,000	31,096	31,097

平成 27 年度末 ま での 支 払 義 務 発 生 額	平成 28 年度末 までの支払義務 発生(見込)額	平成 29 年度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	平成 29 年度末 までの支払義務 発 生 予 定 額	平成30年度以降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継続費の総額 に 対 す る 進 捗 率
千円	千円 84,158	千円	千円 84,158	千円	% 33.3
		168,316	168,316		66.7
	84,158	168,316	252,474		100.0

平成29年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	35,892,439		
減価償却累計額	<u>△ 19,980,271</u>	15,912,168	
ハ 構 築 物	2,601,603		
減価償却累計額	<u>△ 1,182,814</u>	1,418,789	
ニ 器 械 備 品	11,106,729		
減価償却累計額	<u>△ 7,918,775</u>	3,187,954	
ホ 車両及び運搬具	30,652		
減価償却累計額	<u>△ 27,143</u>	3,509	
ヘ 放射性同位元素	6,507		
減価償却累計額	<u>△ 4,687</u>	1,820	
ト リース資産	824,310		
減価償却累計額	<u>△ 675,540</u>	148,770	
チ 建設仮勘定		<u>21,550</u>	
有形固定資産合計			23,517,223

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>617</u>	
無形固定資産合計			617

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		1,499,920	
ロ 長期貸付金	113,520		
貸倒引当金	<u>△ 52,648</u>	60,872	
ハ 長期前払消費税		951,011	
ニ 破産更生債権等	61,395		
貸倒引当金	<u>△ 61,395</u>	0	
ホ その他投資		<u>5,034</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,516,837</u>
固定資産合計			26,034,677

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		6,475,854	
(2) 未収金	3,867,023		
貸倒引当金	<u>△ 33,538</u>	3,833,485	
(3) 貯蔵品		<u>228,259</u>	
流動資産合計			<u>10,537,598</u>
資産合計			<u>36,572,275</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 13,702,336

企 業 債 合 計 13,702,336

(2) リース債務 16,330

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,110,852

ロ 修繕引当金 184,895

引 当 金 合 計 4,295,747

固 定 負 債 合 計 18,014,413

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 932,086

企 業 債 合 計 932,086

(2) リース債務 43,715

(3) 未 払 金 1,937,583

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金 610,780

引 当 金 合 計 610,780

(5) その他流動負債 128,053

流 動 負 債 合 計 3,652,217

5 繰 延 収 益

長期前受金 16,228,450

収益化累計額 △ 12,655,383

繰 延 収 益 合 計 3,573,067

負 債 合 計 25,239,697

資 本 の 部

6	資 本 金			12,070,647
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	43,379		
	ロ 建設改良補助金	620,929		
	ハ 他会計負担金	2,755,031		
	ニ 寄 附 金	<u>5,856</u>		
	資本剰余金合計		3,425,195	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>4,163,264</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 4,163,264</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 738,069</u>
	資 本 合 計			<u>11,332,578</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>36,572,275</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物	8～39年
構築物	10～50年
器械備品	4～10年
車両及び運搬具	5～6年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,831,493千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として309,000千円を支給するため、退職給付引当金309,000千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として590,155千円を支給するため、賞与等引当金590,155千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額47,040千円を補填するため、貸倒引当金47,040千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

平成28年度岡崎市病院事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	12,772,225		
(2)	外 来 収 益	5,306,729		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>500,448</u>	18,579,402	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	10,407,247		
(2)	材 料 費	4,816,289		
(3)	経 費	3,412,028		
(4)	減 価 償 却 費	1,644,492		
(5)	資 産 減 耗 費	1,001		
(6)	研 究 研 修 費	<u>80,463</u>	<u>20,361,520</u>	
	医 業 損 失			1,782,118
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 配 当 金	23,324		
(2)	他 会 計 負 担 金	1,383,097		
(3)	補 助 金	28,683		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	433,518		
(5)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>195,894</u>	2,064,516	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	241,552		
(2)	繰 延 資 産 償 却	136,125		
(3)	長期前払消費税償却	635,079		
(4)	雑 損 失	<u>111,846</u>	<u>1,124,602</u>	<u>939,914</u>
	経 常 損 失			842,204
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	1		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(3)	引 当 金 戻 入	5		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	<u>286,857</u>	286,864	

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>4,411</u>	4,412

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>279,674</u>
-----------	--------------	--------------	----------------

当 年 度 純 損 失			562,530
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>3,607,236</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>4,169,766</u></u>

平成28年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	35,221,892		
減価償却累計額	<u>△ 19,270,005</u>	15,951,887	
ハ 構 築 物	2,601,603		
減価償却累計額	<u>△ 1,140,040</u>	1,461,563	
ニ 器 械 備 品	10,617,905		
減価償却累計額	<u>△ 7,072,068</u>	3,545,837	
ホ 車両及び運搬具	30,652		
減価償却累計額	<u>△ 25,921</u>	4,731	
ヘ 放射性同位元素	6,507		
減価償却累計額	<u>△ 3,515</u>	2,992	
ト リース資産	824,310		
減価償却累計額	<u>△ 502,213</u>	<u>322,097</u>	
有形固定資産合計			24,111,770

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>617</u>	
無形固定資産合計			617

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		1,499,920	
ロ 長期貸付金	91,620		
貸倒引当金	<u>△ 52,169</u>	39,451	
ハ 長期前払消費税		969,791	
ニ 破産更生債権等	62,847		
貸倒引当金	<u>△ 62,847</u>	0	
ホ その他投資		<u>4,074</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,513,236</u>	

固定資産合計 26,625,623

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		6,007,056	
(2) 未 収 金	3,766,988		
貸倒引当金	<u>△ 33,537</u>	3,733,451	
(3) 貯 蔵 品		<u>228,261</u>	
流動資産合計			9,968,768

3 繰 延 資 産

繰延資産合計 123,301

資 産 合 計 36,717,692

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 14,082,422

企 業 債 合 計 14,082,422

(2) リ ー ス 債 務

60,046

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,110,853

ロ 修繕引当金 184,896

引 当 金 合 計 4,295,749

固 定 負 債 合 計 18,438,217

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 834,752

企 業 債 合 計 834,752

(2) リ ー ス 債 務

164,162

(3) 未 払 金

1,566,418

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金 590,155

引 当 金 合 計 590,155

(5) その他流動負債

126,982

流 動 負 債 合 計 3,282,469

6 繰 延 収 益

長期前受金 15,582,918

収益化累計額 △ 11,911,988

繰 延 収 益 合 計 3,670,930

負 債 合 計 25,391,616

資 本 の 部

7	資 本 金			12,070,647
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	43,379		
	ロ 建設改良補助金	620,929		
	ハ 他会計負担金	2,755,031		
	ニ 寄 附 金	<u>5,856</u>		
	資本剰余金合計		3,425,195	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>4,169,766</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 4,169,766</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 744,571</u>
	資 本 合 計			<u>11,326,076</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>36,717,692</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物	8～39年
構築物	10～50年
器械備品	4～10年
車両及び運搬具	5～6年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,110,116千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として305,000千円を支給するため、退職給付引当金305,000千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として554,919千円を支給するため、賞与等引当金554,919千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額55,200千円を補填するため、貸倒引当金55,200千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

平成29年度岡崎市病院事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 病 院 事 業 収 益				千円 21,615,612	千円
	1 医 業 収 益			19,171,834	
		1 入 院 収 益		13,365,845	
			1 入 院 収 益	13,365,845	入院患者医療費収入 病床数 715床 年間患者数 220,460人 1日平均 604人
		2 外 来 収 益		5,264,848	
			1 外 来 収 益	5,264,848	外来患者医療費収入 年間患者数 305,244人 1日平均 1,251人
		3 そ の 他 医 業 収 益		541,141	
			1 室 料 差 額 収 益	324,213	個室料差額収入
			2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	11,223	予防接種料収入
			3 医 療 相 談 収 益	61,975	妊婦健診料収入 51,930 乳児健診料収入 4,487 健康診断料等収入 5,558
			4 そ の 他 医 業 収 益	143,730	文書料等収入 129,454 治験診療報酬収入 671 臓器摘出手数料収入 3,670 その他の収入 9,935
		2 医 業 外 収 益		2,146,877	
		1 受 取 利 息 配 当 金		15,797	
			1 預 金 利 息	1,643	普通預金利息 30 定期預金利息 1,613
			4 有 価 証 券 利 息	14,154	地方債利息 13,708 その他有価証券利息 446
		2 他 会 計 負 担 金		1,423,282	
			1 一 般 会 計 負 担 金	1,417,787	企業債利息負担金 142,494 リハビリテーション運営費負担 金 116,472 小児医療運営費負担金 40,000 周産期センター運営費負担金 10,000 救急医療運営費負担金 347,993 高度医療運営費負担金 338,617

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					研究研修費負担金 43,682
					都市共済追加費用負担金 45,392
					基礎年金拠出金負担金 265,118
					児童手当負担金 33,321
					院内保育所運営費負担金 13,571
					退職手当負担金 21,127
			2 水 道 事 業 会 計 負 担 金	5,495	退職手当負担金
		3 補 助 金		37,332	
			1 国庫補助金	27,139	臨床研修事業費補助金
			2 県 補 助 金	10,193	新人看護職員研修事業費補助金 1,390 医療提供体制推進事業費補助金 8,610 防災訓練等参加支援事業費補助金 193
		4 長期前受金 戻 入		446,501	
			1 建 設 改 良 補助金戻入	13,462	国庫補助金収益化額 5,088 県補助金収益化額 8,374
			2 他 会 計 負担金戻入	416,112	一般会計負担金収益化額
			3 寄附金戻入	16,927	寄附金収益化額
		5 そ の 他 医業外収益		223,965	
			1 不 用 品 売 却 収 益	655	不用品売却収益
			2 そ の 他 医業外収益	223,310	付添寝具料収入 511 電話使用料収入 480 公舎使用料収入 41,385 保育料収入 7,967 行政財産目的外使用料収入 33,658 電気・ガス・水道使用料収入 5,776 治験手数料収入 20,000 実習受託料収入 15,613 講師派遣収入 11,086 行政財産貸付使用料収入 70,257

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					その他の収入 16,577
	3 特別利益			296,901	
		1 固定資産 売却益		1	
		1 固定資産 売却益		1	固定資産の売却価額が当該固定 資産の売却時の帳簿価額を超え ることによる利益
		2 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利 益
		3 引当金戻入		5	
		1 退職給付 引当金戻入		1	退職給付引当金の戻入に係る利 益
		2 修 繕 引当金戻入		1	修繕引当金の戻入に係る利益
		3 貸 倒 引当金戻入		3	貸倒引当金の戻入に係る利益
		4 長期前受金 戻 入		296,894	
		1 長期前受金 戻 入		296,894	前年度以前の他会計負担金に係 る収益化額

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 病 院 事 業 費 用				千円 21, 598, 918	千円
	1 医 業 費 用			20, 860, 574	
		1 給 与 費		10, 589, 456	
			1 給 料	3, 759, 647	一般職 1, 116人 医師給 155人 812, 291 看護師給 735人 2, 168, 600 医療技術員給 177人 600, 961 事務員給 36人 131, 633 労務員給 13人 46, 162
			2 手 当 等	3, 370, 314	一般職 医師手当 1, 364, 231 看護師手当 1, 457, 709 医療技術員手当 439, 283 事務員手当 84, 340 労務員手当 24, 751
			3 賞与等引当 金繰入額	609, 644	一般職
			4 賃 金	958, 667	嘱託職員賃金 865, 801 臨時職員賃金 92, 866
			5 報 酬	151, 764	代務医師報酬 150, 662 委員報酬 1, 102
			6 法定福利費	1, 430, 420	一般職 1, 289, 429 嘱託職員 139, 636 臨時職員 1, 355
			7 退職給付費	309, 000	退職給付引当金繰入額
		2 材 料 費		4, 670, 510	
			1 薬 品 費	2, 645, 559	投薬・注射薬品費
			2 診療材料費	2, 012, 115	診療用材料費
			3 給食材料費	2, 386	給食用材料費 135 給食用具費 2, 251
			4 医 療 消 耗 備 品 費	10, 450	医療用消耗備品費
		3 経 費		3, 736, 582	
			2 報 償 費	3, 150	公舎借上礼金 600 院外研修謝礼金 1, 182 その他報償費 1, 368
			3 旅費交通費	688	普通旅費 305

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					特別旅費 256
					費用弁償 127
			4 職員被服費	3,516	診療衣・予防衣・作業服等
			5 消耗品費	65,480	事務・業務用消耗品費 30,920 医療用消耗品費 1,297 施設管理用消耗品費 33,263
			6 消耗備品費	5,385	医療事務用等消耗備品費
			7 光熱水費	441,019	電気使用料 217,070 水道使用料 95,256 ガス使用料 128,693
			8 燃料費	2,518	重油・ガソリン代等
			10 食糧費	73	セミナー用等食糧費
			11 印刷製本費	4,620	診療報酬明細書・会計伝票等印刷費
			12 修繕費	145,345	事務用機器修繕費 454 医療用機器修繕費 109,040 建物修繕費 9,835 施設修繕費 24,699 車両修繕費 1,317
			15 保険料	35,108	病院賠償責任保険料 20,911 火災保険料 1,400 自動車損害保険料 317 産科医療補償制度掛金 12,480
			16 賃借料	262,680	寝具等賃借料 37,930 おむつ賃借料 772 医療用機器賃借料 100,423 電子計算機賃借料 464 公舎借上料 81,072 カーテン賃借料 9,996 看護衣等賃借料 23,964 その他の賃借料 8,059
			17 通信運搬費	18,402	電話料 14,018 郵便料 1,620 その他の通信運搬費 2,764
			18 委託料	2,615,855	検査委託料 115,077 業務運営管理委託料 1,075,479 医療機器保守点検委託料 377,070 施設保守点検委託料 81,691 施設管理委託料 696,272 廃棄物処理委託料 41,410 健康診断委託料 20,763

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					電算管理委託料 173,614
					歯科技工委託料 804
					白衣等洗濯委託料 4,862
					給与計算事務委託料 3,351
					看板製作委託料 810
					弁護委託料 300
					その他の委託料 24,352
			19 諸 会 費	5,836	国県市医師会費 2,200
					全国自治体病院協議会費 471
					愛知県公立病院会費 191
					医学会等会費 2,582
					研修会等参加費 392
			20 広 告 料	3,358	新聞広告料等
			21 手 数 料	16,408	申請手数料 768
					健康診断手数料 6,544
					借上公舎手数料 1,167
					検査手数料 402
					臓器摘出手数料 2,600
					振込手数料 59
					カード手数料 2,910
					その他の手数料 1,958
			23 負 担 金	58,035	職員互助会負担金 5,788
					退職手当負担金 28,297
					情報機器管理共同事務費負担金 5,200
					工事等負担金 18,750
			25 貸倒引当金 繰 入 額	46,071	未収金貸倒引当金繰入額 2
					貸付金貸倒引当金繰入額 18,120
					破産更生債権等貸倒引当金繰入額 27,949
			27 雑 費	3,035	廃棄物処理費 2,760
					自動車重量税 195
					公害健康被害補償賦課金 80
		4 減価償却費		1,775,468	
			1 建 物 減価償却費	710,266	当年度減価償却費
			2 構 築 物 減価償却費	42,774	当年度減価償却費
			3 器 械 備 品 減価償却費	846,707	当年度減価償却費
			4 車 両 減価償却費	1,222	当年度減価償却費

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			5 放射性同位 元 素 減価償却費	1,172	当年度減価償却費
			6 リース資産 減価償却費	173,327	当年度減価償却費
		5 資産減耗費		1,001	
			1 たな卸資産 減 耗 費	1	貯蔵品の減耗費
			2 固 定 資 産 除 却 費	1,000	器械備品等の除却費
		6 研究研修費		87,557	
			2 謝 金	3,195	院外講師等謝金・費用弁償
			3 図 書 費	23,358	医学図書購入費
			4 旅 費	36,056	医学会・研修会等出席旅費 35,931 費用弁償 125
			5 研修委託費	7,045	総合研修センター研修委託費 7,005 N S T 実地研修委託費 40
			6 研 究 雑 費	17,903	医学会等参加費・テキスト代等
	2 医業外費用			730,843	
		1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		229,017	
			1 企業債利息	228,344	企業債利息
			3 一時借入金 利 息	411	一時借入金利息
			4 リース利息	262	リース利息
		2 繰 延 資 産 償 却		123,302	
			1 開発費償却	123,302	システム開発費償却
		3 長 期 前 払 消費税償却		109,039	
			1 長 期 前 払 消費税償却	109,039	長期前払消費税償却

款	項	目	節	金 額	説 明
		4 雑 損 失		千円 231,111	千円
		1 不用品売却 原 価		1	売却した不用品の原価
		2 そ の 他 雑 損 失		231,110	付添寝具賃借料 612 保育所給食費 3,501 控除対象外消費税額 226,997
		5 消費税及び 地方消費税		38,374	
		1 消費税及び 地方消費税		38,374	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			4,501	
		1 固定資産 売 却 損		1	
		1 固定資産 売 却 損		1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益 修 正 損		4,500	
		1 過年度損益 修 正 損		4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費			3,000	
		1 予 備 費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 1,198,733	千円
	1 他 会 計 負 担 金			640,282	
		1 一 般 会 計 負 担 金		640,282	
			1 一 般 会 計 負 担 金	640,282	建設改良費負担金 85,657 企業債償還元金負担金 554,625
	2 固 定 資 産 収 入			1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入		1	
			1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投資償還金 収 入			1,200	
		1 投資償還金 収 入		1,200	
			1 投資償還金 収 入	1,200	借上公舎敷金返還金
	4 企 業 債			552,000	
		1 建設改良費 等の財源に 充てるため の 企 業 債		552,000	
			1 建設改良費 等の財源に 充てるため の 企 業 債	552,000	エントランスホール天井耐震化 事業費借入金 135,000 第3電気室更新事業費借入金 162,000 空調熱源設備改修事業費借入金 255,000
	5 補 助 金			5,250	
		1 国庫補助金		5,134	
			1 建設改良費 国庫補助金	5,134	社会資本整備総合交付金
		2 県 補 助 金		116	
			1 建設改良費 県 補 助 金	116	新人看護職員研修事業費補助金
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				2,899	
(過年度分損益勘定留保資金)				1,114,062	
計				2,315,694	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 2, 315, 694	千円
	1 建設改良費			1, 439, 242	
		1 建設改良費		746, 069	
			1 給 料	7, 122	一般職 2人 事務員給 2人
			2 手 当 等	6, 729	一般職 事務員手当
			3 賞与等引当 金繰入額	1, 136	一般職
			6 法定福利費	2, 629	一般職
			22 委 託 料	38, 332	施工監理委託料 13, 334 情報ネットワーク調整委託料 1, 224 情報コンセント増設委託料 500 設計委託料 23, 274
			25 工事請負費	690, 110	エントランスホール天井耐震化 工事請負費 154, 982 第3電気室更新工事請負費 184, 737 空調熱源設備改修工事請負費 289, 446 エレベーター耐震化工事請負費 10, 044 設備改修工事請負費 50, 901
			27 負 担 金	11	職員互助会負担金
		2 資産購入費		693, 173	
			4 器 械 備 品 購 入 費	529, 010	医療器械備品購入費 診断用エックス線一般撮影シ ステム 脳神経外科手術用顕微鏡 耳鼻咽喉科手術用顕微鏡 超音波診断装置等
			8 リース債務 支 払 額	164, 163	電子計算機等リース債務支払額

款	項	目	節	金 額	説 明
	2 投 資			千円 41,700	千円
		1 長期貸付金		39,540	
		1 看護師等 修学資金 貸与金		39,540	看護師等修学資金貸与金
		2 その他投資		2,160	
		1 その他投資		2,160	借上公舎敷金
	3 企業債 償還金			834,752	
		1 企業債 償還金		834,752	
		1 企業債 償還金		834,752	未償還元金14,917,174千円のう ち本年度償還元金

水道事業会計

平成29年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収 益			千円 7,795,106	水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,931,533	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,758,306	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	1,060	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	172,167	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		863,571	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,934	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	100,020	退職手当、児童手当、企業債利息、財務会計システム機器使用及び経営委員会に係る他会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	715,460	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	4,204	企業債償還元金に係る他会計負担金
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	22,890	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益	7,063	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特別利益		2	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			千円 7,156,436	水道事業に係る費用
	1 営業費用		6,868,556	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	1,967,519	取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	607,130	配水管及び給水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	969	受託工事に要する費用
		4 業務費	291,616	検針、調定及び収納に要する費用
		5 総係費	421,010	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	2,190,812	固定資産の減価償却費用
		7 資産減耗費	1,333,159	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
		8 簡易水道施設維持管理費	56,341	簡易水道施設の維持管理に要する費用
	2 営業外費用		280,880	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	280,876	企業債利息及び借入金利息
		2 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
	3 特別損失		4,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	4,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,034,686	
	1 企 業 債		1,037,500	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,037,500	施設更新事業及び管路更新事業に係る企業債
	2 出 資 金		177,434	
		1 他 会 計 出 資 金	177,434	安全対策事業及び男川浄水場更新事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		513,836	
		1 工事負担金	513,836	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分 担 金		231,815	
		1 分 担 金	231,815	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金		23,000	
		1 他 会 計 負 担 金	23,000	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補 助 金		51,100	
		1 県 補 助 金	51,100	管路更新事業に係る県補助金
	7 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産の売却による収入
(減債積立金)			120,263	
(建設改良積立金)			1,200,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			338,008	
(過年度分損益勘定留保資金)			3,410,553	
計			7,103,510	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 7,103,510	
	1 建設改良費		6,232,993	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	623,072	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	2,438,324	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	159,701	給水施設の建設改良費用
		4 水道拡張費	2,992,706	水道施設の拡張費用
		5 営業設備費	19,190	営業用資産の購入費用
	2 企業 債 還 金		870,517	
		1 企 業 債 償 還 金	870,517	企業債償還元金

平成29年度岡崎市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	277,772
減価償却費	2,190,812
固定資産除却費	1,183,747
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50,459
賞与等引当金の増減額(△は減少)	604
長期前受金戻入額	△ 715,460
資本費繰入収益	△ 4,204
受取利息及び受取配当金	△ 13,934
支払利息	280,876
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 1
未収金の増減額(△は増加)	△ 67,012
未払金の増減額(△は減少)	18,774
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 7,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	4
小計	3,194,817
利息及び配当金の受取額	13,934
利息の支払額	△ 280,876
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,927,875

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,798,335
有形固定資産の売却による収入	2
工事負担金による収入	424,452
分担金による収入	214,644
他会計負担金による収入	29,204
県補助金による収入	51,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,078,933

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,037,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 870,517
一般会計からの出資による収入	250,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>417,134</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 1,733,924
資金期首残高	12,949,593
資金期末残高	<u>11,215,669</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人	人 (4) 80	千円 315	千円 326,272	千円 18,373	千円 450,615	千円 795,575	千円 112,668	千円 908,243
	資本勘定 支弁職員		23		83,835		73,137	156,972	30,217	187,189
	合 計		(4) 103	315	410,107	18,373	523,752	952,547	142,885	1,095,432
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(3) 81	1,160	334,539	16,133	375,382	727,214	127,803	855,017
	資本勘定 支弁職員		25		89,537		70,576	160,113	32,815	192,928
	合 計		(3) 106	1,160	424,076	16,133	445,958	887,327	160,618	1,047,945
比 較	損益勘定 支弁職員		(1) △ 1	△ 845	△ 8,267	2,240	75,233	68,361	△ 15,135	53,226
	資本勘定 支弁職員		△ 2		△ 5,702		2,561	△ 3,141	△ 2,598	△ 5,739
	合 計		(1) △ 3	△ 845	△ 13,969	2,240	77,794	65,220	△ 17,733	47,487

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 13,939	千円	千円 17,058	千円 39,702	千円 5,321	千円 9,837	千円	千円 3,336	千円 43,320
	前年度	14,814		20,016	36,719	5,106	10,446		3,542	43,320
	比 較	△ 875		△ 2,958	2,983	215	△ 609		△ 206	0
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 1,348	千円 6,647	千円	千円	千円 104,255	千円 70,544	千円 208,445	千円	千円 523,752
	前年度	1,438	6,997			107,513	68,902	127,145		445,958
	比 較	△ 90	△ 350			△ 3,258	1,642	81,300		77,794

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 13,969	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 655	給与改定の状況 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成28年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	4,142	平均昇給率 1.04%	
		その他の増減分	△ 18,766	職員数減に伴う減等	
手 当	77,794	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4,148	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	73,646	退職給付費の増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
平成28年 10月1日 現 在	平均給料月額（円）	314,467	332,116
	平均給与月額（円）	386,978	392,553
	平 均 年 齢（歳）	40.73	49.57
平成27年 10月1日 現 在	平均給料月額（円）	320,122	330,597
	平均給与月額（円）	392,551	391,247
	平 均 年 齢（歳）	41.25	49.25

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 141,600	円 135,500	円 141,600	円 135,500
高 校 卒	150,500	143,500	150,500	143,500
大 学 卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 28 年 10 月 1 日 現 在		人	%		人	%
	1	3	5.5	1		
		(4)	(100.0)			
	2	17	30.9	2	12	25.0
	3	4	7.3	3	17	35.4
	4	13	23.6	4	10	20.8
	5	6	10.9	5	9	18.8
	6	5	9.1			
	7	4	7.3			
	8	2	3.6			
	9	1	1.8			
	10					
	計	(4) 55	(100.0) 100.0	計	48	100.0
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	1	8	14.0	1		
		(3)	(100.0)			
	2	9	15.8	2	13	26.5
	3	4	7.0	3	18	36.8
	4	18	31.5	4	10	20.4
	5	5	8.8	5	8	16.3
	6	5	8.8			
	7	5	8.8			
	8	2	3.5			
	9	1	1.8			
	10					
	計	(3) 57	(100.0) 100.0	計	49	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分			合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		103	55	48
	昇給に係る職員数 (B) (人)		76	43	33
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	76	43	33
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		73.8	78.2	68.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		106	57	49
	昇給に係る職員数 (B) (人)		80	45	35
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	79	44	35
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		75.5	78.9	71.4

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.0	1.0
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	54.2	22.0	93.8
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	4,793	46	6,031
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
一般会計の制度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

過年度提出に係る分

議 決 年月日	款	項	事 業 名	全 体 計 画			
				年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳	
						出資金	損益勘定 留保資金
平成 28 年 3 月 24 日	1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	日 名 水 源 送 水 場 施 設 更 新 事 業	平成 28 年度	千円 134,000	千円	千円 134,000
				平成 29 年度	392,243		392,243
				計	526,243		526,243
平成 27 年 3 月 25 日	1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	北 斗 台 低 区 配 水 場 配 水 池 増 設 事 業	平成 27 年度	25,000	3,172	21,828
				平成 28 年度	202,027	25,631	176,396
				平成 29 年度	425,973	54,042	371,931
				計	653,000	82,845	570,155

平成 27 年度末 ま での 支 払 義 務 発 生 額	平成 28 年度末 までの支払義務 発生（見込）額	平成 29 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	平成 29 年度末 までの支払義務 発 生 予 定 額	平成 30 年度以降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継続費の総額 に 対 す る 進 捗 率
千円	千円 134,000	千円	千円 134,000	千円	% 25.5
		392,243	392,243		74.5
	134,000	392,243	526,243		100.0
25,000	25,000		25,000		3.8
	202,027		202,027		31.0
		425,973	425,973		65.2
25,000	227,027	425,973	653,000		100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	平 成 2 8 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
平成 24 年 3 月 27 日	男川浄水場更新に係る設計、施工、維持管理及び場外施設保守点検業務等に要する経費	千円 21,400,000 千円に、物価変動、制度の変更等に伴う増減額を加算又は減算した額	平成 25 年度 から 平成 28 年度 まで	千円 8,008,891

平成 29 年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間	金 額	出 資 金	企 業 債	建設改良 積 立 金	営業収益	損益勘定 留保資金
平成 29 年度 から 平成 44 年度 まで	千円 限度額から平成 28 年度までの支 出見込額を差引 いた額	千円 4,750,000	千円 854,600	千円 1,200,000	千円 2,400,000	千円 4,186,509

平成29年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,233,624	
ロ 建 物	2,563,414		
減価償却累計額	<u>△ 683,281</u>	1,880,133	
ハ 構 築 物	87,905,306		
減価償却累計額	<u>△ 32,982,142</u>	54,923,164	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,946,130		
減価償却累計額	<u>△ 5,422,836</u>	9,523,294	
ホ 車 両 運 搬 具	82,891		
減価償却累計額	<u>△ 67,837</u>	15,054	
ヘ 工具器具及び備品	128,511		
減価償却累計額	<u>△ 110,382</u>	18,129	
トリ ース 資 産	18,356		
減価償却累計額	<u>△ 16,522</u>	1,834	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>405,998</u>	
有形固定資産合計			<u>70,001,230</u>
固 定 資 産 合 計			70,001,230

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		11,215,669	
(2) 未 収 金	1,154,892		
貸倒引当金	<u>△ 13,125</u>	1,141,767	
(3) 貯 蔵 品		21,841	
(4) その他流動資産		<u>5,300</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>12,384,577</u>
資 産 合 計			<u>82,385,807</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,922,703</u>		
	企 業 債 合 計		14,922,703	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	1,022,712		
	ロ 修繕引当金	<u>1,685,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>2,707,712</u>	
	固 定 負 債 合 計			17,630,415
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>920,988</u>		
	企 業 債 合 計		920,988	
(2)	未 払 金		2,169,489	
(3)	前 受 金		3,938	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>62,620</u>		
	引 当 金 合 計		62,620	
(5)	その他流動負債		<u>308,407</u>	
	流 動 負 債 合 計			3,465,442
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		30,827,138	
	収益化累計額		<u>△ 11,081,650</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>19,745,488</u>
	負 債 合 計			<u><u>40,841,345</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			34,337,740
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	152,021		
	ロ 建設補助金	4,536		
	ハ 他会計負担金	16,718		
	ニ 工事負担金	204,934		
	ホ 寄 附 金	297		
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>		
	資本剰余金合計		379,072	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	1,900,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,927,650</u>		
	利益剰余金合計		<u>6,827,650</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>7,206,722</u>
	資 本 合 計			<u>41,544,462</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>82,385,807</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、79,249千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として157,986千円を支給するため、退職給付引当金157,986千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として61,754千円を支出するため、賞与等引当金61,754千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,305千円を補填するため、貸倒引当金2,305千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 41,531千円

1年超 37,650千円

計 79,181千円

平成28年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,244,203		
(2)	受託工事収益	1,223		
(3)	その他営業収益	<u>156,243</u>	6,401,669	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,731,006		
(2)	配水及び給水費	548,074		
(3)	受託工事費	999		
(4)	業務費	265,182		
(5)	総係費	292,623		
(6)	減価償却費	2,295,540		
(7)	資産減耗費	154,527		
(8)	簡易水道施設維持管理費	<u>47,386</u>	<u>5,335,337</u>	
	営業利益			1,066,332
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	28,367		
(2)	他会計負担金	65,747		
(3)	長期前受金戻入	671,773		
(4)	資本費繰入収益	4,121		
(5)	雑収益	<u>6,742</u>	776,750	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	297,835		
(2)	雑支出	<u>13,294</u>	<u>311,129</u>	<u>465,621</u>
	経常利益			1,531,953
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>3,704</u>	3,704
--------------	--------------	-------

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 6,702</u>
-----------	--------------	--------------	----------------

当 年 度 純 利 益	1,525,251
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	<u>1,804,364</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>3,329,615</u></u>

平成28年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,233,625	
ロ 建 物	2,025,472		
減価償却累計額	<u>△ 839,683</u>	1,185,789	
ハ 構 築 物	82,767,005		
減価償却累計額	<u>△ 32,302,170</u>	50,464,835	
ニ 機 械 及 び 装 置	11,156,999		
減価償却累計額	<u>△ 7,052,978</u>	4,104,021	
ホ 車 両 運 搬 具	81,952		
減価償却累計額	<u>△ 62,709</u>	19,243	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	124,287		
減価償却累計額	<u>△ 105,702</u>	18,585	
ト リ ー ス 資 産	18,356		
減価償却累計額	<u>△ 15,449</u>	2,907	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>8,529,922</u>	
有形固定資産合計			<u>67,558,927</u>
固 定 資 産 合 計			67,558,927

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		12,949,593	
(2) 未 収 金	1,111,274		
貸倒引当金	<u>△ 13,125</u>	1,098,149	
(3) 貯 蔵 品		21,845	
(4) その他流動資産		<u>5,300</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>14,074,887</u>
資 産 合 計			<u>81,633,814</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,806,191</u>		
	企 業 債 合 計		14,806,191	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	972,253		
	ロ 修繕引当金	<u>1,685,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>2,657,253</u>	
	固 定 負 債 合 計			17,463,444
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>870,517</u>		
	企 業 債 合 計		870,517	
(2)	未 払 金		2,132,449	
(3)	前 受 金		3,938	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>61,754</u>		
	引 当 金 合 計		61,754	
(5)	その他流動負債		<u>316,027</u>	
	流 動 負 債 合 計			3,384,685
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		30,062,619	
	収益化累計額		<u>△ 10,366,190</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>19,696,429</u>
	負 債 合 計			<u><u>40,544,558</u></u>

資 本 の 部		
6	資 本 金	34,160,306
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	イ 受贈財産評価額	152,021
	ロ 建設補助金	4,536
	ハ 他会計負担金	16,718
	ニ 工事負担金	204,934
	ホ 寄 附 金	297
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>
	資本剰余金合計	379,072
(2)	利 益 剰 余 金	
	イ 減 債 積 立 金	120,263
	ロ 建設改良積立金	3,100,000
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,329,615</u>
	利益剰余金合計	<u>6,549,878</u>
	剰 余 金 合 計	<u>6,928,950</u>
	資 本 合 計	<u>41,089,256</u>
	負 債 資 本 合 計	<u>81,633,814</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、83,453千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として76,206千円を支給するため、退職給付引当金76,206千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として63,718千円を支出するため、賞与等引当金63,718千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,364千円を補填するため、貸倒引当金2,364千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 42,586千円

1年超 79,181千円

計 121,767千円

平成29年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益				千円 7,795,106	千円
	1 営 業 収 益			6,931,533	
		1 給 水 収 益		6,758,306	
			1 水 道 料 金	6,758,306	基本料金 1,494,133 従量料金 5,264,173
		2 受 託 工 事 収 益		1,060	
			1 受 託 工 事 収 益	1,060	給配水管修繕工事
		3 そ の 他 営 業 収 益		172,167	
			1 手 数 料	6,110	工事審査手数料 6,080 その他審査手数料 30
			2 他 会 計 負 担 金	164,913	消火栓室修理費一般会計負担金 15,000 消防用水道料金一般会計負担金 219 下水道使用料徴収負担金 90,089 簡易水道料金徴収負担金 3,264 簡易水道施設維持管理費負担金 56,341
			3 雑 収 益	1,144	メーター負担金
	2 営 業 外 収 益			863,571	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		13,934	
			1 預 金 利 息	13,934	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金		100,020	
			1 他 会 計 負 担 金	100,020	退職手当負担金 90,620 児童手当負担金 6,183 企業債利息負担金 1,680 財務会計システム機器使用負担金 1,304 経営委員会負担金 233
		3 長 期 前 受 金 戻 入		715,460	
			1 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	31,130	受贈財産評価額収益化額

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			2 建設補助金 戻 入	39,786	建設補助金収益化額
			3 他 会 計 負担金戻入	43,484	他会計負担金収益化額
			4 工 事 負担金戻入	489,474	工事負担金収益化額
			5 分担金戻入	110,254	分担金収益化額
			6 寄附金戻入	1,263	寄附金収益化額
			7 その他長期 前受金戻入	69	その他長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益		4,204	
			1 他 会 計 負 担 金	4,204	企業債償還元金負担金
		5 消費税及び 地方消費税 還 付 金		22,890	
			1 消費税及び 地方消費税 還 付 金	22,890	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益		7,063	
			1 不 用 品 売 却 収 益	752	屑鉄類売却
			2 賃 貸 料	3,517	行政財産目的外使用料 2,950 自動販売機設置料 567
			3 そ の 他 雑 収 益	2,794	雇用保険個人負担金収入 117 水道メーター撤去品 1,500 汚泥売却収入 12 工事ハンドブック売却収益 44 広告掲載料 324 電話料金負担金 260 男川浄水場維持管理負担金 54 雑収入 483
	3 特別利益			2	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
			1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却収益
		2 過年度損益 修 正 益		1	
			1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利 益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用				千円 7,156,436	千円
	1 営業費用			6,868,556	
		1 原水及び浄水費		1,967,519	
			1 給料	135,344	一般職 36人
			2 手当等	77,161	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	21,517	一般職
			4 賃金	2,096	臨時職員賃金
			5 法定福利費	41,715	一般職 41,686 臨時職員 29
			8 旅費	38	普通旅費
			9 被服費	596	職員被服費
			12 備品費	2,652	消耗品費 1,523 水質試験用消耗品費 991 図書費 138
			13 燃料費	1,309	車両用燃料費 1,172 機械器具用燃料費 47 庁用燃料費 90
			14 光熱水費	1,704	電気使用料
			16 通信運搬費	11,378	電話料 1,541 専用線使用料 6,992 通信料 2,845
			18 委託料	150,389	施設保守委託料 12,624 施設管理委託料 49,674 機器保守委託料 8,338 排水処理施設運転委託料 20,628 浄水場維持管理委託料 52,969 耐震診断委託料 6,156
			19 手数料	47,102	浄化槽検査手数料 22 廃棄物処理手数料 216 検査手数料 46,757 健康診断手数料 107
			20 賃借料	1,316	電柱共架料 189 清掃器具賃借料 27 取水施設賃借料 1,100

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			21 修 繕 費	17,087	車両修繕費 1,041 機械及び装置修繕費 11,880 建物修繕費 1,080 構築物修繕費 1,080 工具器具及び備品修繕費 2,006
			25 動 力 費	361,784	電力料 359,073 自家発電用燃料費 173 動力用燃料費 2,538
			26 薬 品 費	67,525	水処理薬品費 66,358 水質試験薬品費 1,167
			27 材 料 費	1,130	機器補修材料費
			29 補 償 金	324	ガス管等移設補償金
			32 負 担 金	24,729	下水道使用料 99 水源環境整備負担金 1,630 矢作川利水総合管理負担金 23,000
			33 工事請負費	115,376	施設改修工事請負費
			42 雑 費	100	テレビ受信料 37 有線放送受信料 63
			59 受 水 費	885,147	県水受水費
		2 配 水 及 び 給 水 費		607,130	
			1 給 料	92,900	一般職 23人
			2 手 当 等	58,238	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	15,210	一般職
			4 賃 金	9,280	嘱託職員賃金 6,036 臨時職員賃金 3,244
			5 法定福利費	30,164	一般職 29,122 嘱託職員 998 臨時職員 44
			8 旅 費	23	普通旅費
			9 被 服 費	660	職員被服費
			12 備 消 品 費	4,601	消耗品費 4,321 図書費 280
			13 燃 料 費	3,235	車両用燃料費 2,911 機械器具用燃料費 321 庁用燃料費 3

款	項	目	節	金 額	説 明
			14 光 熱 水 費	千円 1,023	千円 電気使用料 637 ガス使用料 90 水道等使用料 296
			15 印刷製本費	280	現像、引伸等
			16 通信運搬費	842	電話料 741 通信料 101
			18 委 託 料	120,509	交通誘導警備委託料 12,150 漏水調査委託料 29,200 休日夜間緊急対応委託料 4,932 建設廃材処理委託料 2,500 水道メーター取替委託料 57,479 施設保守委託料 7,265 機器保守委託料 508 管内面洗浄委託料 6,475
			19 手 数 料	384	廃棄物処理手数料 60 土地賃借申請手数料 33 検査手数料 91 架線保全手数料 200
			20 賃 借 料	2,329	土地賃借料 640 清掃器具賃借料 26 機械器具賃借料 1,663
			21 修 繕 費	5,001	車両修繕費 3,651 機械及び装置修繕費 550 建物修繕費 800
			25 動 力 費	584	電力料
			27 材 料 費	22,701	維持修繕工事材料費 22,000 水道メーター取替材料費 701
			28 水 道 メーター 取替補修費	82,716	水道メーター
			29 補 償 金	200	ガス管等移設補償金
			32 負 担 金	1,500	下水道使用料
			33 工事請負費	154,750	配水施設修繕工事請負費 66,000 給水施設修繕工事請負費 50,000 舗装復旧工事請負費 38,750
		3 受託工事費		969	
			12 備 消 品 費	40	消耗品費

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			13 燃 料 費	288	車両用燃料費
			21 修 繕 費	209	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 24
			27 材 料 費	432	受託工事材料費
		4 業 務 費		291,616	
			1 給 料	31,065	一般職 8人
			2 手 当 等	18,846	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	5,080	一般職
			4 賃 金	1,956	嘱託職員賃金
			5 法定福利費	9,957	一般職 9,633 嘱託職員 324
			8 旅 費	26	普通旅費
			9 被 服 費	72	職員被服費
			12 備 消 品 費	1,236	消耗品費
			13 燃 料 費	73	車両用燃料費
			15 印刷製本費	6,732	納入通知書等
			16 通信運搬費	122	郵便料
			18 委 託 料	168,368	機器保守委託料 2,265 収納代行委託料 11,448 検針徴収委託料 148,085 電子計算システム改良委託料 2,981 データ伝送委託料 3,589
			19 手 数 料	7,796	口座振替手数料 7,746 申請手数料 50
			20 賃 借 料	40,088	電子計算機賃借料 39,080 機械器具賃借料 1,008
			21 修 繕 費	117	車両修繕費
			32 負 担 金	82	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 16 電子申請・届出システム負担金 66

款	項	目	節	金 額	説 明
		5 総 係 費		千円 421,010	千円
			1 給 料	43,958	一般職 11人
			2 手 当 等	35,787	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	7,268	一般職
			4 賃 金	5,041	嘱託職員賃金 4,036 臨時職員賃金 1,005
			5 法定福利費	15,448	一般職 14,767 嘱託職員 667 臨時職員 14
			6 報 酬	315	委員報酬
			7 退職給付費	208,445	退職給付費
			8 旅 費	807	普通旅費 84 特別旅費 709 費用弁償 14
			11 研 修 費	1,023	職員研修費
			12 備 消 品 費	2,257	消耗品費 1,977 図書費 280
			13 燃 料 費	50	車両用燃料費
			15 印刷製本費	198	伝票、調書等
			16 通信運搬費	24,114	電話料 947 郵便料 23,124 電波利用料 41 送料 2
			17 普及宣伝費	3,810	施設見学普及費 1,545 広告宣伝費 2,265
			18 委 託 料	20,337	給与計算事務委託料 276 健康診断委託料 1,128 施設管理委託料 360 財務会計システム保守委託料 4,279 無線機点検委託料 372 測量設計委託料 9,322 水道施設管理システム保守委託料 4,600
			19 手 数 料	7,189	自動車リサイクル手数料 8 振込手数料 27 証明書交付手数料 2

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					情報通信手数料 22
					データ入力手数料 7,130
			20 賃 借 料	5,426	機械器具賃借料 5,399
					有料道路通行料 25
					駐車場使用料 2
			21 修 繕 費	180	車両修繕費
			31 報 償 費	137	委員報償金
			32 負 担 金	32,746	庁舎管理共同事務費負担金 8,584
					退職手当負担金 13,316
					職員互助会負担金 616
					日本水道協会負担金 674
					西三河水道事業連絡協議会負担金 50
					矢作川用水配水調整会議負担金 30
					水道技術研究センター負担金 200
					岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 28
					各種会議負担金 50
					公用バス使用負担金 202
					積算システム使用負担金 546
					あいち電子調達共同システム負担金 1,320
					情報機器管理共同事務費負担金 7,038
					古紙再資源化負担金 92
			34 保 険 料	3,579	自動車損害保険料 1,472
					水道賠償責任保険料 1,342
					建物総合損害保険料 765
			36 食 糧 費	5	経営委員会用食糧費
			37 貸倒引当金繰入額	2,305	貸倒引当金繰入額
			38 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			42 雑 費	97	テレビ受信料 15
					有線放送受信料 32
					雑費 50
			60 公 課 費	487	自動車重量税

款	項	目	節	金 額	説 明
		6 減価償却費		千円 2,190,812	千円
		43 有形固定資産減価償却費		2,190,812	建物 34,664 構築物 1,764,726 機械及び装置 380,541 車両運搬具 5,128 工具器具及び備品 4,680 リース資産 1,073
		7 資産減耗費		1,333,159	
		45 固定資産除却費		1,333,158	有形固定資産の除却費
		46 たな卸資産減耗費		1	貯蔵品の減耗費
		8 簡易水道施設維持管理費		56,341	
		1 給料		23,005	一般職 6人
		2 手当等		17,440	一般職
		5 法定福利費		7,897	一般職
		18 委託料		7,999	施設管理委託料
	2 営業外費用			280,880	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		280,876	
		49 企業債利息		280,774	企業債利息
		50 借入金利息		102	一時借入金利息
		2 雑支出		4	
		53 不用品売却原価		3	屑鉄類
		54 その他雑支出		1	その他雑支出
	3 特別損失			4,000	
		1 過年度損益修正損		4,000	
		1 過年度損益修正損		4,000	前年度以前の損益修正に係る損失

款	項	目	節	金額	説明
	4 予 備 費			千円 3,000	千円
		1 予 備 費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 2,034,686	千円
	1 企 業 債			1,037,500	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,037,500	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,037,500	水道事業借入金
	2 出 資 金			177,434	
		1 他 会 計 出 資 金		177,434	
			1 他 会 計 出 資 金	177,434	安全対策事業費一般会計出資金 164,894 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 12,540
	3 工事負担金			513,836	
		1 工事負担金		513,836	
			1 工事負担金	513,836	受託工事負担金
	4 分 担 金			231,815	
		1 分 担 金		231,815	
			1 分 担 金	231,815	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金			23,000	
		1 他 会 計 負 担 金		23,000	
			1 他 会 計 負 担 金	23,000	消火栓設置費一般会計負担金
	6 補 助 金			51,100	
		1 県 補 助 金		51,100	
			1 県 補 助 金	51,100	生活基盤施設耐震化等補助金

款	項	目	節	金額	説明
	7 固定資産 売却代金			千円 1	千円
		1 固定資産 売却代金		1	
			1 固定資産 売却代金	1	固定資産の売却代金
(減債積立金)				120,263	
(建設改良積立金)				1,200,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				338,008	
(過年度分損益勘定留保資金)				3,410,553	
計				7,103,510	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 7,103,510	千円
	1 建設改良費			6,232,993	
		1 原水及び 浄水施設費		623,072	
			1 給料	9,964	一般職 2人
			2 手当等	6,760	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,681	一般職
			5 法定福利費	3,262	一般職
			8 旅 費	47	普通旅費
			18 委託料	14,795	施工監理委託料
			41 施設工事費	586,563	施設更新工事費 377,448 機械装置改良工事費 52,083 管理計装設備改良工事費 22,032 構築物築造工事費 135,000
		2 配水施設費		2,438,324	
			1 給料	32,270	一般職 10人
			2 手当等	24,754	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	5,020	一般職
			5 法定福利費	11,167	一般職
			8 旅 費	92	普通旅費
			12 備 消 品 費	133	消耗品費
			13 燃 料 費	265	車両用燃料費
			18 委託料	30,000	測量設計委託料
			21 修 繕 費	223	車両修繕費
			29 補 償 金	20,000	地下埋設物等移設補償金

款	項	目	節	金 額	説 明
			32 負 担 金	千円 3,000	千円 橋りょう添架負担金
			41 施設工事費	2,311,400	道路整備に伴う配水管布設替工事費 91,700 道路新設に伴う配水管布設替工事費 28,200 市内全域布設替工事費 50,000 铸铁管布設替工事費 288,800 塩化ビニル管布設替工事費 124,000 配水管整備工事費 1,053,000 管路耐震化工事費 675,700
		3 給水施設費		159,701	
			1 給 料	19,061	一般職 5人
			2 手 当 等	13,645	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,088	一般職
			5 法定福利費	6,201	一般職
			8 旅 費	46	普通旅費
			9 被 服 費	72	職員被服費
			12 備 消 品 費	67	消耗品費
			13 燃 料 費	227	車両用燃料費
			15 印刷製本費	104	現像、引伸等
			21 修 繕 費	190	車両修繕費
			41 施設工事費	117,000	配水管布設工事費 66,600 配水管布設替工事費 50,400
		4 水道拡張費		2,992,706	
			1 給 料	22,540	一般職 6人
			2 手 当 等	16,490	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,756	一般職
			5 法定福利費	7,530	一般職

款	項	目	節	金 額	説 明
			8 旅 費	千円 63	普通旅費
			12 備 消 品 費	144	消耗品費
			13 燃 料 費	105	車両用燃料費
			18 委 託 料	40,850	契約支援委託料 9,850 登記事務委託料 1,000 測量設計委託料 30,000
			21 修 繕 費	240	車両修繕費
			32 負 担 金	17,415	下水道受益者分担金
			41 施設工事費	2,883,573	施設整備工事費
		5 営業設備費		19,190	
			56 機 械 及 び 装 置	13,616	水道メーター新設
			57 車両運搬具	1,013	自動車購入費
			58 工 具 器 具 及 び 備 品	4,561	工具器具購入費 4,104 備品購入費 457
	2 企 業 債 償 還 金			870,517	
		1 企 業 債 償 還 金		870,517	
			1 企 業 債 償 還 金	870,517	未償還元金15,676,708千円のう ち本年度償還元金

下水道事業会計

平成29年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 9,492,921	下水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		6,445,507	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	4,117,681	下水道の処理に係る収益
		2 他 会 計 負 担 金	2,326,632	雨水処理費及び農業集落排水処理 施設維持管理費に係る他会計負担 金
		3 そ の 他 営 業 収 益	1,194	手数料、受託収益及び雑収益
	2 営 業 外 収 益		3,047,413	主たる営業活動以外の原因から生 ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,751,741	分流式下水道等資本費、水質規制 事務費、不明水処理費、企業債利 息、児童手当及び情報機器管理費 に係る他会計負担金
		3 補 助 金	1,500	社会資本整備総合交付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,261,780	長期前受金収益化額
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	31,502	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益	879	不用品売却収益、賃貸料、延滞金 及びその他雑収益
	3 特 別 利 益		1	当年度の経常収益から除外すべき 利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 8,314,555	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		6,916,421	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	483,669	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	351,948	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水 質 管 理 費	41,338	水質管理に要する費用
		4 業 務 費	190,462	調定及びその他の業務に要する費用
		5 総 係 費	105,547	事業活動の全般に関連する費用
		6 流域下水道管理運営費負担金	1,461,818	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	4,228,089	固定資産の減価償却費用
		8 資産減耗費	22,122	固定資産の除却費
		9 農業集落排水処理施設維持管理費	31,428	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用
	2 営業外費用		1,392,134	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	1,392,133	企業債利息及び借入金利息
		2 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特別損失		3,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 5,310,464	
	1 企 業 債		2,564,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,564,000	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債
	2 出 資 金		277,128	
		1 他 会 計 出 資 金	277,128	雨水整備事業等に係る一般会計出資金
	3 負 担 金		344,127	
		1 他 会 計 負 担 金	133,508	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 工事負担金	108,349	受託工事に係る負担金
		3 受 益 者 負 担 金	102,270	受益者負担金
	4 補 助 金		2,120,638	
		1 国庫補助金	2,120,638	社会資本整備総合交付金
	5 貸 付 金 償 還 金 収 入		4,571	
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入	4,571	衛生設備資金貸付金償還金収入
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			332,480	
(過年度分損益勘定留保資金)			647,574	
(当年度分損益勘定留保資金)			2,881,176	
計			9,171,694	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 9,171,694	
	1 建設改良費		5,387,416	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	3,304,910	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	1,943,753	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	136,269	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	2,484	備品購入費
	2 企業債還金		3,771,378	
		1 企業債還金	3,771,378	企業債償還元金
	3 投資		12,900	
		1 長期貸付金	12,900	衛生設備資金貸付金

平成29年度岡崎市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	814,384
減価償却費	4,228,089
固定資産除却費	22,122
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,640
賞与等引当金の増減額(△は減少)	280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,204
長期前受金戻入額	△ 1,261,780
受取利息及び受取配当金	△ 11
支払利息	1,099,952
未収金の増減額(△は増加)	△ 89,902
未払金の増減額(△は減少)	337,309
小計	<u>5,156,287</u>
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	<u>△ 1,099,952</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,056,346

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,431,779
無形固定資産の取得による支出	△ 126,176
短期貸付金の償還による収入	4,571
長期貸付金の貸付による支出	△ 12,162
工事負担金による収入	101,160
他会計負担金による収入	133,508
受益者負担金による収入	102,789
国庫補助金による収入	<u>2,120,638</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,107,451

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,564,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,885,114
一般会計からの出資による収入	230,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 90,283</u>
資金増加額（又は減少額）	1,858,612
資金期首残高	<u>2,106,857</u>
資金期末残高	3,965,469

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人	人 (2) 29	千円	千円 109,018	千円 2,030	千円 93,755	千円 204,803	千円 38,886	千円 243,689
	資本勘定 支弁職員		27		88,987		71,517	160,504	31,249	191,753
	合 計		(2) 56		198,005	2,030	165,272	365,307	70,135	435,442
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(2) 29		107,259	2,014	108,399	217,672	40,841	258,513
	資本勘定 支弁職員		27		90,895		75,754	166,649	35,952	202,601
	合 計		(2) 56		198,154	2,014	184,153	384,321	76,793	461,114
比 較	損益勘定 支弁職員		(0) 0		1,759	16	△ 14,644	△ 12,869	△ 1,955	△ 14,824
	資本勘定 支弁職員		0		△ 1,908		△ 4,237	△ 6,145	△ 4,703	△ 10,848
	合 計		(0) 0		△ 149	16	△ 18,881	△ 19,014	△ 6,658	△ 25,672

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 8,457	千円	千円 5,610	千円 19,087	千円 4,730	千円 5,183	千円	千円 16	千円 34,308
	前年度	9,511		6,232	17,113	4,646	4,422		10	34,008
	比 較	△ 1,054		△ 622	1,974	84	761		6	300
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 440	千円	千円	千円	千円 49,198	千円 33,603	千円 4,640	千円	千円 165,272
	前年度	440				48,794	31,407	27,570		184,153
	比 較	0				404	2,196	△ 22,930		△ 18,881

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 149	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 610	給与改定の状況 給料の改定率 0.31% 給与改定実施時期 平成28年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,392	平均昇給率 1.78%	
		その他の増減分	△ 4,151	人事異動に伴う減等	
手 当	△ 18,881	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	5,135	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 24,016	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
平成28年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	281,446	
	平均給与月額（円）	341,222	
	平 均 年 齢（歳）	36.15	
平成27年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	283,736	
	平均給与月額（円）	344,776	
	平 均 年 齢（歳）	36.18	

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 141,600	円	円 141,600	円
高 校 卒	150,500		150,500	
大 学 卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 28 年 10 月 1 日 現 在		人 (2)	% (100.0)		人	%
	1	8	14.3	1		
	2	19	33.9	2		
	3	3	5.3	3		
	4	16	28.6	4		
	5	2	3.6	5		
	6	4	7.1			
	7	2	3.6			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
	計	(2) 56	(100.0) 100.0	計		
平成 27 年 10 月 1 日 現 在		(2)	(100.0)			
	1	14	25.0	1		
	2	14	25.0	2		
	3	3	5.4	3		
	4	13	23.2	4		
	5	5	8.9	5		
	6	3	5.4			
	7	3	5.4			
	8					
	9	1	1.7			
	10					
	計	(2) 56	(100.0) 100.0	計		

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	56	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52	52	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	51	51
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	56	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52	52	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	51	51
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9	

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	5.2	5.2	
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	444	444	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	平成 28 年度 末 までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (舩 越 町 ほ か 1 箇 町 地 内)	千円 665	—	千円 —
雨 水 ポ ン プ 場 築 造 事 業 に 要 す る 経 費 (六 名 雨 水 ポ ン プ 場 放 流 渠)	2,330,000	—	—
雨 水 ポ ン プ 場 築 造 事 業 に 要 す る 経 費 (六 名 雨 水 ポ ン プ 場)	3,470,000	—	—
雨 水 ポ ン プ 場 長 寿 命 化 事 業 に 要 す る 経 費 (大 門 雨 水 ポ ン プ 場)	104,000	—	—
岡 崎 市 土 地 開 発 公 社 に よ る 六 名 雨 水 ポ ン プ 場 放 流 渠 用 地 の 先 行 取 得 に 要 す る 経 費	13,837	—	—

平成 29 年度 以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国県支出金	出 資 金	そ の 他
平成 30 年度 から 平成 34 年度 まで	千円 665	千円	千円	千円	千円 665
平成 30 年度 から 平成 33 年度 まで	2,330,000	1,155,000	1,155,000	20,000	
平成 30 年度 から 平成 34 年度 まで	3,470,000	1,735,000	1,735,000		
平成 30 年度	104,000	49,500	49,500	5,000	
平成 29 年度 から 平成 34 年度 まで	13,837	5,100	5,175	3,562	

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年 月 日	事 項	限 度 額	平 成 2 8 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
平成 29 年 3 月 日	明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (東 本 郷 町 地 内)	千円 8	—	千円 —
平成 28 年 12 月 21 日	明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (舩 越 町 ほか 2 箇 町 地 内)	980	—	—
	雨 水 ポ ン プ 場 耐 震 補 強 事 業 に 要 す る 経 費 (赤 渋 雨 水 ポ ン プ 場)	227,000	—	—
平成 28 年 3 月 24 日	明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (北 野 町 地 内)	100	—	—
	幹 線 管 渠 鉄 道 敷 土 地 賃 借 に 要 す る 経 費 (中 田 町 ほか 2 箇 町 地 内)	370	—	—
平成 26 年 3 月 26 日	明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (大 和 町 ほか 1 箇 町 地 内)	132	平成 27 年度 から 平成 28 年度 まで	66

平成 29 年度 以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国県支出金	出 資 金	そ の 他
平成 29 年度 から 平成 32 年度 まで	千円 8	千円	千円	千円	千円 8
平成 29 年度 から 平成 33 年度 まで	980				980
平成 29 年度 から 平成 30 年度 まで	227,000	113,500	113,500		
平成 29 年度 から 平成 32 年度 まで	100				100
平成 29 年度 から 平成 30 年度 まで	370				370
平成 29 年度 から 平成 30 年度 まで	66				66

平成29年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,543,515	
ロ 建 物	3,126,129		
減価償却累計額	<u>△ 500,058</u>	2,626,071	
ハ 構 築 物	143,165,606		
減価償却累計額	<u>△ 20,320,273</u>	122,845,333	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,158,425		
減価償却累計額	<u>△ 2,149,387</u>	6,009,038	
ホ 車 両 運 搬 具	1,243		
減価償却累計額	<u>△ 869</u>	374	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,108		
減価償却累計額	<u>△ 3,942</u>	3,166	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,855,007</u>	
有形固定資産合計			135,882,504

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6,442,616	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>683</u>	
無形固定資産合計			6,443,299

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		20,615	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
投資その他の資産合計			<u>22,655</u>

固 定 資 産 合 計 142,348,458

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,965,469	
(2) 未 収 金	1,281,913		
貸倒引当金	<u>△ 6,725</u>	1,275,188	
(3) 短 期 貸 付 金		<u>4,571</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>5,245,228</u>
資 産 合 計			<u>147,593,686</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>62,332,490</u>	
	企業債合計		62,332,490
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	49,559	
	ロ 修繕引当金	<u>191,333</u>	
	引当金合計		<u>240,892</u>
	固定負債合計		62,573,382
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,863,986</u>	
	企業債合計		3,863,986
(2)	未払金		3,632,124
(3)	引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>14,662</u>	
	引当金合計		14,662
(4)	その他流動負債		<u>26,489</u>
	流動負債合計		7,537,261
5	繰延収益		
	長期前受金		49,548,344
	収益化累計額	<u>△ 6,919,603</u>	
	繰延収益合計		<u>42,628,741</u>
	負債合計		<u><u>112,739,384</u></u>

資 本 の 部		
6	資 本 金	33,620,217
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	イ 建 設 補 助 金	<u>87,332</u>
	資 本 剰 余 金 合 計	87,332
(2)	利 益 剰 余 金	
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,146,753</u>
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>1,146,753</u>
	剰 余 金 合 計	<u>1,234,085</u>
	資 本 合 計	<u>34,854,302</u>
	負 債 資 本 合 計	<u>147,593,686</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、41,240,405千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,336千円を支出するため、賞与等引当金14,336千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額5,521千円を補填するため、貸倒引当金5,521千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,049千円

1年超 512千円

計 2,561千円

平成28年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,777,976	
(2) 他会計負担金	2,071,401	
(3) その他営業収益	<u>1,078</u>	5,850,455

2 営業費用

(1) 管渠費	439,447	
(2) ポンプ場費	315,329	
(3) 水質管理費	35,426	
(4) 業務費	166,300	
(5) 総係費	127,505	
(6) 流域下水道管理運営費負担金	1,324,833	
(7) 減価償却費	4,147,742	
(8) 資産減耗費	16,387	
(9) 農業集落排水処理施設維持管理費	<u>30,732</u>	<u>6,603,701</u>

営業損失

753,246

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	160	
(2) 他会計負担金	1,557,619	
(3) 補助金	1,800	
(4) 長期前受金戻入	1,228,340	
(5) 引当金戻入益	19,901	
(6) 雑収益	<u>906</u>	2,808,726

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,464,807		
(2) 雑支出	<u>159,728</u>	<u>1,624,535</u>	<u>1,184,191</u>
経常利益			430,945

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	2,884	
(2) 長期前受金戻入	<u>10,680</u>	13,564

6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	2,852		
(2)	その他特別損失	<u>106,510</u>	109,362	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>△ 98,576</u>
	当 年 度 純 利 益			332,369
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>332,369</u></u>

平成28年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,527,842	
ロ 建 物	2,943,300		
減価償却累計額	<u>△ 401,486</u>	2,541,814	
ハ 構 築 物	138,828,579		
減価償却累計額	<u>△ 16,794,514</u>	122,034,065	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,418,541		
減価償却累計額	<u>△ 1,773,348</u>	4,645,193	
ホ 車 両 運 搬 具	1,243		
減価償却累計額	<u>△ 869</u>	374	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,808		
減価償却累計額	<u>△ 3,715</u>	1,093	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,264,773</u>	
有形固定資産合計			135,015,154

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6,543,815	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>800</u>	
無形固定資産合計			6,544,615

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		16,857	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
投資その他の資産合計			<u>18,897</u>

固 定 資 産 合 計 141,578,666

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,106,857	
(2) 未 収 金	1,146,233		
貸倒引当金	<u>△ 5,521</u>	<u>1,140,712</u>	
流動資産合計			<u>3,247,569</u>
資 産 合 計			<u>144,826,235</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>63,632,476</u>	
	企業債合計		63,632,476
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	44,919	
	ロ 修繕引当金	<u>191,333</u>	
	引当金合計		<u>236,252</u>
	固定負債合計		63,868,728
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,771,378</u>	
	企業債合計		3,771,378
(2)	未払金		1,949,569
(3)	引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>14,336</u>	
	引当金合計		14,336
(4)	その他流動負債		<u>26,489</u>
	流動負債合計		5,761,772
5	繰延収益		
	長期前受金		47,100,722
	収益化累計額	<u>△ 5,662,408</u>	
	繰延収益合計		<u>41,438,314</u>
	負債合計		<u><u>111,068,814</u></u>

資 本 の 部			
6	資 本 金		33,343,089
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 建 設 補 助 金	81,963	
	資 本 剰 余 金 合 計		81,963
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>332,369</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>332,369</u>
	剰 余 金 合 計		<u>414,332</u>
	資 本 合 計		<u>33,757,421</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>144,826,235</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、41,992,602千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として1,836千円を支給するため、退職給付引当金1,836千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,137千円を支出するため、賞与等引当金14,137千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額11,366千円を補填するため、貸倒引当金11,366千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,080千円

1年超 2,561千円

計 4,641千円

平成29年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 収 益				千円 9,492,921	千円
	1 営業収益			6,445,507	
		1 下水道 使用料		4,117,681	
		1 下水道 使用料		4,117,681	公共下水道 4,064,975 特定環境保全公共下水道 52,706
		2 他会計 負担金		2,326,632	
		1 他会計 負担金		2,326,632	雨水処理費負担金 2,295,204 農業集落排水処理施設維持管理 費負担金 31,428
		3 その他 営業収益		1,194	
		2 手数料		1	諸証明手数料
		3 受託収益		1,192	下水道施設維持受託収入
		4 雑収益		1	雑収益
	2 営業外収益			3,047,413	
		1 受取利息 及び配当金		11	
		1 預金利息		11	預金利息
		2 他会計 負担金		1,751,741	
		1 他会計 負担金		1,751,741	分流式下水道等資本費負担金 1,615,878 流域下水道建設企業債利息負担 金 13,063 水質規制事務費負担金 41,317 不明水処理費負担金 55,479 児童手当負担金 2,790 臨時財政特例債利息負担金 22,898 情報機器管理費負担金 316
		3 補助金		1,500	
		1 国庫補助金		1,500	社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金 額	説 明
		4 長期前受金 戻 入		千円 1,261,780	千円
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	268,311	受贈財産評価額収益化額
			3 建設補助金 戻 入	774,309	建設補助金収益化額
			4 他 会 計 負担金戻入	96,800	他会計負担金収益化額
			5 工 事 負担金戻入	3,649	工事負担金収益化額
			6 受 益 者 負担金戻入	118,711	受益者負担金収益化額
		5 消費税及び 地方消費税 還 付 金		31,502	
			1 消費税及び 地方消費税 還 付 金	31,502	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益		879	
			2 不 用 品 売 却 収 益	407	不用品売却収益
			3 賃 貸 料	356	下水道敷地賃貸料
			4 延 滞 金	1	受益者負担金延滞金
			5 そ の 他 雑 収 益	115	雇用保険個人負担金収入 29 複写物売払収入 86
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修 正 益		1	
			1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利 益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 費 用				千円 8,314,555	千円
	1 営業費用			6,916,421	
		1 管 渠 費		483,669	
			1 給 料	23,106	一般職 6人
			2 手 当 等	16,985	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,318	一般職
			5 法定福利費	7,816	一般職
			12 備 消 品 費	1,066	消耗品費
			16 通信運搬費	5,961	電話料
			18 委 託 料	171,411	管渠清掃委託料 127,930 草刈委託料 7,825 点検調査委託料 10,250 下水道台帳作成委託料 24,945 施設点検委託料 461
			19 手 数 料	552	廃棄物処理手数料 450 汚泥分析手数料 102
			20 賃 借 料	2,235	機器賃借料 2,050 土地賃借料 185
			21 修 繕 費	8,135	機械及び装置修繕費 2,819 構築物修繕費 5,316
			25 動 力 費	21,200	電力料 21,148 水道料 52
			29 補 償 金	386	明治用水土地改良区管理阻害補償金
			32 負 担 金	61,481	現業事務所共同事務費負担金
			33 工事請負費	161,017	施設改修工事請負費 58,373 人孔蓋枠取替工事請負費 102,644
		2 ポンプ場費		351,948	
			1 給 料	8,333	一般職 3人
			2 手 当 等	6,907	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	586	一般職

款	項	目	節	金 額	説 明
			5 法定福利費	千円 2,977	千円 一般職
			12 備 消 品 費	2,032	消耗品費
			13 燃 料 費	94	車両用燃料費
			16 通信運搬費	2,802	電話料
			18 委 託 料	179,382	検査委託料 799 保守点検委託料 156,356 施設運転管理委託料 8,683 施設点検委託料 13,544
			19 手 数 料	42	廃棄物処理手数料
			20 賃 借 料	12,517	機器賃借料 12,494 電話柱添架料 23
			21 修 繕 費	3,657	車両修繕費 157 機械及び装置修繕費 3,000 建物修繕費 500
			25 動 力 費	51,966	電力料 44,262 動力用燃料費 6,342 水道料 1,362
			33 工事請負費	80,238	ポンプ施設修繕工事請負費
			42 雑 費	415	テレビ受信料 15 有線放送受信料 400
		3 水質管理費		41,338	
			1 給 料	13,267	一般職 4人
			2 手 当 等	7,779	一般職
			5 法定福利費	3,978	一般職
			12 備 消 品 費	122	消耗品費
			13 燃 料 費	182	車両用燃料費
			15 印刷製本費	30	排水台帳等
			18 委 託 料	15,900	水質分析委託料 8,800 計画調査委託料 7,100
			21 修 繕 費	80	車両修繕費

款	項	目	節	金額	説明
		4 業 務 費		千円 190,462	千円
			1 給 料	22,889	一般職 7人
			2 手 当 等	15,334	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,627	一般職
			5 法定福利費	7,438	一般職
			13 燃 料 費	109	車両用燃料費
			15 印刷製本費	311	返信用封筒等
			17 普及宣伝費	211	広告宣伝費
			18 委 託 料	41,079	受益者負担金等システム保守運用管理委託料 7,709 受付業務委託料 14,823 排水台帳作成委託料 2,398 電子計算システム改修委託料 16,149
			19 手 数 料	6,239	口座振替手数料 46 口座振替データ作成手数料 44 データ入力手数料 6,149
			20 賃 借 料	22	会場使用料
			21 修 繕 費	48	車両修繕費
			28 補 助 金	3,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			32 負 担 金	90,155	下水道使用料徴収事務負担金 90,089 電子申請・届出システム負担金 66
		5 総 係 費		105,547	
			1 給 料	27,596	一般職 7人
			2 手 当 等	25,293	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,475	一般職
			4 賃 金	2,030	嘱託職員賃金

款	項	目	節	金額	説明
			5 法定福利費	千円 10,097	千円 一般職 9,761 嘱託職員 336
			7 退職給付費	4,640	退職給付費
			8 旅 費	1,104	普通旅費 365 特別旅費 739
			11 研 修 費	461	職員研修費
			12 備 消 品 費	1,799	消耗品費
			15 印刷製本費	26	収納日報等
			16 通信運搬費	1,871	郵便料
			18 委 託 料	3,114	財務会計システム保守委託料 463 基図管理システム保守委託料 1,886 健康診断委託料 630 給与計算事務委託料 135
			19 手 数 料	115	振込手数料 26 明治用水占用申請手数料 10 証明書交付手数料 1 予防接種手数料 78
			20 賃 借 料	42	機器賃借料 32 有料道路通行料 10
			32 負 担 金	15,864	日本下水道協会負担金 865 中部地方下水道協会負担金 141 愛知県下水道協会負担金 45 矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 362 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 5 水道事業システム使用負担金 1,304 庁舎管理共同事務費負担金 7,214 積算システム使用負担金 2,081 職員互助会負担金 291 経営委員会負担金 233 あいち電子調達共同システム負担金 788 情報機器管理共同事務費負担金 2,498 社会資本整備総合交付金評価委員会負担金 23

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					古紙再資源化負担金 10
					下水道研究会議負担金 4
			34 保 險 料	2,241	自動車損害保険料 258
					火災保険料 1,106
					下水道賠償責任保険料 877
			37 貸倒引当金 繰 入 額	6,725	貸倒引当金繰入額
			38 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			60 公 課 費	53	自動車重量税
		6 流域下水道 管理運営費 負 担 金		1,461,818	
			32 負 担 金	1,461,818	流域下水道維持管理費負担金
		7 減価償却費		4,228,089	
			43 有 形 固 定 資 産 減価償却費	4,000,597	建物 98,572
					構築物 3,525,759
					機械及び装置 376,039
					工具器具及び備品 227
			44 無 形 固 定 資 産 減価償却費	227,492	施設利用権 227,375
					ソフトウェア 117
		8 資産減耗費		22,122	
			45 固 定 資 産 除 却 費	22,122	有形固定資産の除却費
		9 農業集落排水処理施設 維持管理費		31,428	
			1 給 料	13,827	一般職 4人
			2 手 当 等	12,404	一般職
			5 法定福利費	5,197	一般職
	2 営業外費用			1,392,134	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		1,392,133	
			49 企業債利息	1,389,304	企業債利息
			50 借入金利息	2,829	一時借入金利息

款	項	目	節	金 額	説 明
		2 雑 支 出		千円 1	千円
			54 そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特 別 損 失			3,000	
		1 過年度損益 修 正 損		3,000	
			1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費			3,000	
		1 予 備 費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 5,310,464	千円
	1 企 業 債			2,564,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,564,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,564,000	下水道事業借入金
	2 出 資 金			277,128	
		1 他 会 計 出 資 金		277,128	
			1 他 会 計 出 資 金	277,128	雨水整備事業等に係る一般会計出資金
	3 負 担 金			344,127	
		1 他 会 計 負 担 金		133,508	
			1 他 会 計 負 担 金	133,508	流域下水道建設企業債償還元金負担金 28,237 臨時財政特例債償還元金負担金 105,271
		2 工事負担金		108,349	
			1 工事負担金	108,349	受託工事負担金
		3 受 益 者 負 担 金		102,270	
			1 受 益 者 負 担 金	102,270	受益者負担金
	4 補 助 金			2,120,638	
		1 国庫補助金		2,120,638	
			1 国庫補助金	2,120,638	社会資本整備総合交付金
	5 貸 付 金 償 還 金 収 入			4,571	
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入		4,571	
			1 貸 付 金 償 還 金 収 入	4,571	衛生設備資金貸付金償還金収入

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				332,480	
(過年度分損益勘定留保資金)				647,574	
(当年度分損益勘定留保資金)				2,881,176	
計				9,171,694	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 9,171,694	千円
	1 建設改良費			5,387,416	
		1 管渠施設費		3,304,910	
			1 給 料	64,492	一般職 20人
			2 手 当 等	47,462	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	4,096	一般職
			5 法定福利費	21,761	一般職
			13 燃 料 費	255	車両用燃料費
			15 印刷製本費	300	印刷製本費
			18 委 託 料	409,500	測量設計委託料 272,500 調査委託料 52,000 ストックマネジメント計画策定 支援委託料 85,000
			21 修 繕 費	344	車両修繕費
			29 補 償 金	175,500	水道・ガス管等補償金
			39 土地購入費	11,500	土地購入費
			41 施設工事費	2,569,700	管渠施設築造工事費 1,373,100 管渠施設改良工事費 1,196,600
		2 ポンプ場 施 設 費		1,943,753	
			1 給 料	24,495	一般職 7人
			2 手 当 等	19,268	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,560	一般職
			5 法定福利費	8,619	一般職
			8 旅 費	41	特別旅費
			13 燃 料 費	233	車両用燃料費
			18 委 託 料	1,639,276	ポンプ施設築造工事委託料 1,023,676

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					ポンプ施設改良工事委託料 349,600
					測量設計委託料 170,000
					ストックマネジメント計画策定 支援委託料 96,000
			21 修 繕 費	261	車両修繕費
			41 施設工事費	250,000	ポンプ施設築造工事費 248,000 ポンプ施設築造関連工事費 2,000
		3 流域下水道 建設負担金		136,269	
			32 負 担 金	136,269	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		2,484	
			58 工 具 器 具 及 び 備 品	2,484	備品購入費
	2 企 業 債 償 還 金			3,771,378	
		1 企 業 債 償 還 金		3,771,378	
			1 企 業 債 償 還 金	3,771,378	未償還元金67,403,854千円のう ち本年度償還元金
	3 投 資			12,900	
		1 長期貸付金		12,900	
			1 衛 生 設 備 資金貸付金	12,900	衛生設備資金貸付金

